

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月30日
【事業年度】	第36期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	ステラ・グループ株式会社 （旧会社名 株式会社アポロ・インベストメント）
【英訳名】	Stellar Group Co., Ltd. （旧会社名 Apollo Investment Co., Ltd.） （注）平成19年5月25日開催の第35回定時株主総会の決議により、平成19年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 善健
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	(03)5425 - 2511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 上野 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	(03)5425 - 2511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 上野 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	6,121,130	5,900,294	9,309,037	24,807,977	35,474,322
経常利益又は経常損失 (千円)	175,390	237,725	514,826	615,388	938,642
当期純利益又は当期純損失 (千円)	71,038	250,609	413,928	3,600,426	5,958,611
純資産額 (千円)	2,992,611	2,827,611	12,083,008	15,037,430	10,389,856
総資産額 (千円)	3,863,412	4,209,094	23,467,724	26,153,278	18,201,529
1株当たり純資産額 (円)	41.84	39.33	90.01	57.27	29.34
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	0.99	3.52	3.97	26.76	35.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.98	-	3.40	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	67.2	51.5	29.4	27.4
自己資本利益率 (%)	2.4	-	5.6	36.4	94.0
株価収益率 (倍)	68.69	-	53.65	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,329	232,756	2,003,962	2,754,800	7,900,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,730	509,377	2,303,026	2,051,124	3,063,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,110	165,071	8,582,082	198,617	3,209,311
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,840,766	1,263,703	5,538,797	4,822,650	3,194,029
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	112 [204]	178 [377]	300 [358]	401 [488]	382 [411]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第33期及び第35期、第36期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
- 第34期の純資産及び総資産の増加は、株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ、株式会社ダイヤモンドエージェンシー、同興紡績株式会社（現 株式会社プロジェ・ホールディングス）、同興ニット株式会社を株式の取得により新たに連結子会社に含めたこと及び新株予約権の行使により、新株式を発行したことによるものです。
- 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 第35期の純資産及び総資産の増加は、株式会社オーイー・システムプラザを持分法会社から連結子会社へ含めたことによるものです。
- 第36期の純資産及び総資産の減少は、連結子会社株式会社ジャクスタポーズの売却による連結子会社の除外によるもの及び関係会社株式評価損計上にともなうのれんの一括償却によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	3,237,610	97,179	560,130	83,838	119,650
経常利益又は経常損失 (千円)	153,637	71,244	113,171	953,733	319,660
当期純利益又は当期純損失 (千円)	74,595	57,383	888,485	3,471,825	8,477,713
資本金 (千円)	1,000,000	1,035,062	5,278,360	5,292,518	6,062,518
発行済株式総数 (千株)	72,650	73,396	135,741	135,982	169,935
純資産額 (千円)	2,996,168	3,005,508	13,186,876	8,706,775	3,312,138
総資産額 (千円)	3,221,532	3,208,089	13,833,232	8,921,364	3,838,928
1株当たり純資産額 (円)	41.89	41.81	98.24	64.65	19.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1.04	0.81	8.53	25.81	50.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.03	-	7.33	-	-
自己資本比率 (%)	93.0	93.7	95.3	97.3	86.2
自己資本利益率 (%)	2.5	-	11.0	31.7	141.4
株価収益率 (倍)	65.38	-	24.97	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	12	10	6 [1]	8	9

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。なお、当社は平成15年9月1日付で持株会社へ移行したため、第32期の数値には婦人子供服販売事業の数値が含まれております。
- 2 第33期及び第35期、第36期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 第34期の純資産及び総資産の主な増加要因は、新株予約権の行使により新株式を発行したことによるものです。
- 4 第34期の当期純利益の主な増加要因は、東西キャピタルの株式売却による関係会社株式売却益によるものです。
- 5 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第35期及び第36期の純資産及び総資産の主な減少要因は、関係会社株式の評価損及び関係会社株式の売却によるものです。

2【沿革】

- 昭和47年10月 婦人洋品、紳士洋品専門店として、株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）100%出資により株式会社エルメの商号をもって大阪市北区に設立
- 昭和47年11月 大阪市東区の株式会社エルメ（昭和43年8月設立、昭和50年9月株式会社ニュー九州ニチイに吸収され消滅）より6店舗を営業譲受（梅田店、布施店、三宮店、河原町店、沼津店、千林店）
- 昭和50年9月 紳士洋品部門を株式会社マックロードに営業譲渡
- 昭和50年10月 本店所在地を大阪市東区淡路町へ移転
- 昭和60年5月 本店所在地を大阪市中央区瓦町（現在地）へ移転
- 昭和61年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年5月 株式会社マイカルから独立
- 平成15年6月 100%出資子会社株式会社エルメ・コンベックスを設立
- 平成15年9月 会社分割により株式会社エルメ・リーテイル（現 株式会社エルメ）を設立
- 平成15年9月 純粋持株会社化
- 平成16年7月 100%出資子会社東西キャピタル株式会社を設立
- 平成16年12月 東西キャピタル株式会社による株式会社バナッシュの連結子会社化
- 平成17年4月 東京都千代田区内幸町に東京本社設置、大阪・東京の二本社制とする
- 平成17年7月 株式会社バナッシュによる株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの連結子会社化
- 平成17年9月 株式会社アポロ・インベストメントへ商号変更
- 平成17年10月 株式会社日本インフォメーションシステムの持分法適用関連会社化
- 平成17年12月 東西キャピタル株式会社による株式会社ダイヤモンドエージェンシーの連結子会社化
- 平成18年1月 東西キャピタル株式会社の全株式を株式会社オーエー・システム・プラザに売却
- 平成18年2月 同興紡績株式会社（現 株式会社プロジェ・ホールディングス）の連結子会社化
- 平成18年2月 株式会社オーエー・システム・プラザの持分法適用会社化
- 平成18年3月 株式会社エルメ・リーテイルが株式会社エルメへ商号変更
- 平成18年6月 株式会社オーエー・システム・プラザの連結子会社化
- 平成18年7月 株式会社ジャクスタポーズの完全子会社化
- 平成18年8月 株式会社エルメ・コンベックスを吸収合併
- 平成18年8月 東京本社を東京都港区愛宕（現在地）へ移転
- 平成18年10月 同興紡績株式会社（現 株式会社プロジェ・ホールディングス）による株式会社グローバルコーポレーションの完全子会社化
- 平成19年3月 同興紡績株式会社が株式会社プロジェ・ホールディングスへ商号変更
株式会社日本インフォメーションシステムの持分法適用関連会社を解消
- 平成19年4月 グローバル・ファンデックス株式会社の完全子会社化
- 平成19年6月 ステラ・グループ株式会社へ商号変更
- 平成19年9月 株式会社ジャクスタポーズの全株式を譲渡し、同社は当社グループより離脱
- 平成19年10月 株式会社オーエー・システム・プラザが、株式会社オーエー・システムズ（東西キャピタル株式会社が平成19年7月に商号変更）を吸収合併
- 平成19年12月 株式会社プロジェ・ホールディングスが、同興ニット株式会社と株式会社同興システムズを吸収合併
- 平成20年2月 グローバル・ファンデックス株式会社の全株式を譲渡し、同社は当社グループより離脱

3【事業の内容】

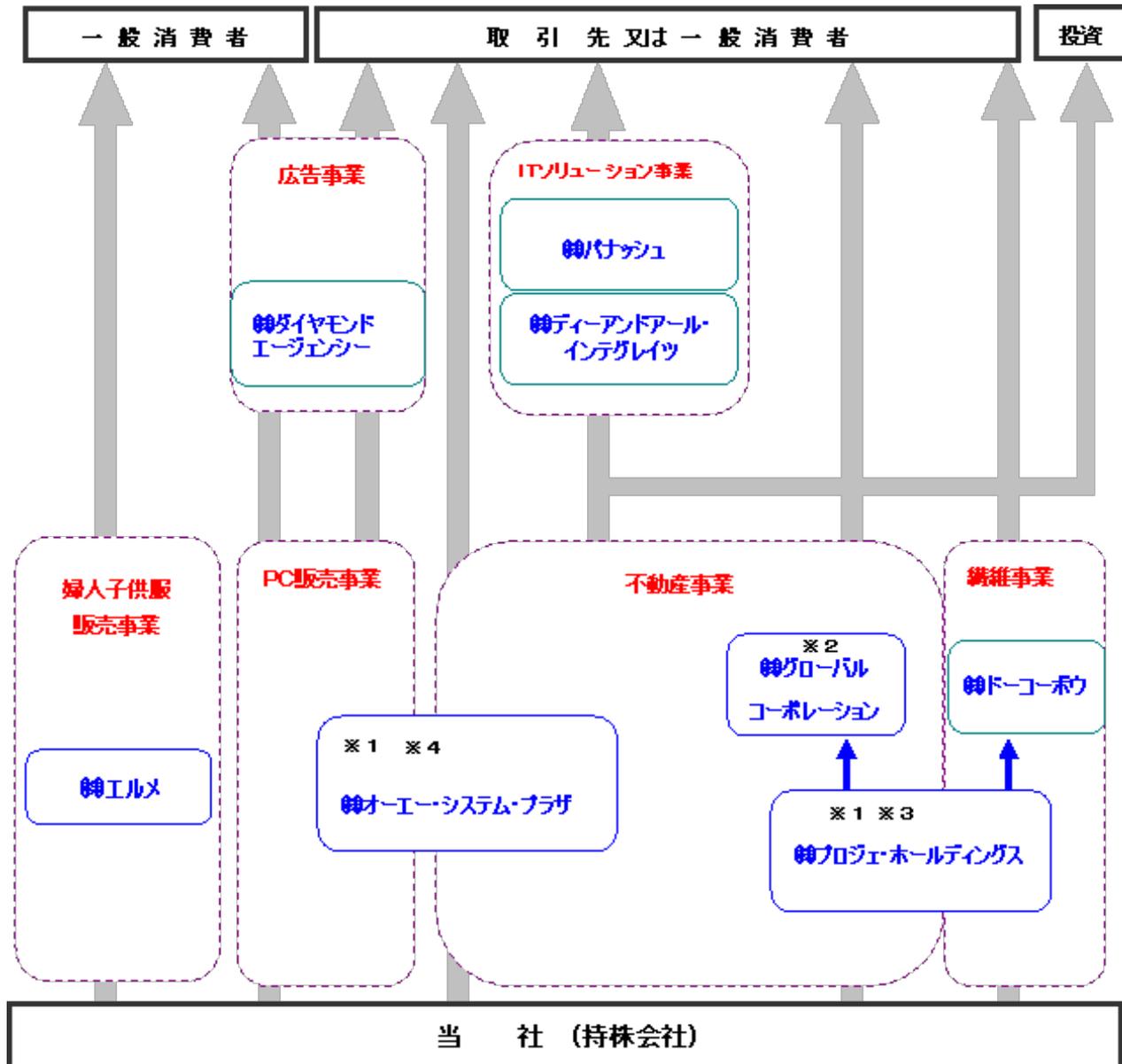
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社11社で構成されており、事業部門として、婦人子供服販売事業、投資事業、ITソリューション事業、広告事業、PC販売事業、不動産事業及び繊維事業等を行っております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

当社は持株会社として子会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動の支配・管理を行っております。主な当社グループの構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容
（当社） ステラ・グループ株式会社	国内外の会社への出資または株式を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理、グループ会社に対する経営コンサルティング業、企業の合併・買収・提携、営業権の譲渡等の斡旋・仲介
（連結子会社） 株式会社エルメ	婦人子供服販売
株式会社パナッシュ	ITスタッフィング、ITアウトソーシング、ソフトウェア開発、ITセキュリティコンサルティング、インタラクティブメディア戦略・開発サービス
株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ	ITデータベースプランニング・マネジメントサービス、インフォメーションサービスコンサルティング、コールセンター運営にかかるITサービス
株式会社ダイヤモンドエージェンシー	広告・メディア戦略サービス、メディアへの広告出稿、広告のウェブ・モバイル向けサービス
株式会社プロジェ・ホールディングス	不動産の売買、賃貸・管理、企業の合併・買収・提携、国内外の会社の株式を取得することによる当該会社の経営及び経営支援
株式会社ドーコーボウ	紡績糸の製造・加工・販売、ニット・織物の製造・加工・販売
株式会社オーエー・システム・プラザ	パソコン・コンピューターソフト・その他周辺機器販売、パソコン周辺機器・システムの開発、不動産の賃貸・管理、企業の合併・買収・提携、国内外の会社の株式を取得することによる当該会社の経営及び経営支援
株式会社グローバルコーポレーション	不動産の売買、不動産コンサルティング

当連結会計年度末における当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社である、株式会社プロジェ・ホールディングスは、名古屋証券取引所・大阪証券取引所市場第二部に、株式会社オーエー・システム・プラザはジャスダック証券取引所に、それぞれ上場しております。
- 2 連結子会社である、株式会社グローバルコーポレーションには、不動産事業を行う子会社として株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号が含まれております。
- 3 連結子会社である、株式会社プロジェ・ホールディングスは、平成19年12月1日付で、ITソリューション事業を行う子会社である株式会社同興システムズ、および繊維事業を行う子会社である同興ニット株式会社を吸収合併いたしました。
- 4 連結子会社である、株式会社オーエー・システム・プラザは、平成19年10月1日付で株式会社オーエー・システムズ(平成19年7月16日付で東西キャピタル株式会社から商号変更)を吸収合併しております。
- 5 当社保有株式の譲渡に伴い、連結子会社であった、株式会社ジャクスタポーズは平成19年8月31日付をもって、グローバル・ファンデックス株式会社は当連結会計年度末をもって、連結子会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (注)2	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルメ (注)7	大阪市 中央区	235	婦人子供服販売事業	100.00%	役員の兼任 2名 当社と経営管理契約を締結 しております。 関係会社短期貸付金 605百万円 関係会社長期貸付金 449百万円
株式会社オーエー・システ ム・プラザ (注)3、4、5、8	名古屋市 中区	3,070	P C販売事業・投資 事業・不動産事業	46.81%	役員の兼任 2名 当社と経営指導に関する契 約を締結しております。
株式会社パナッシュ	東京都 渋谷区	45	I Tソリューション 事業	46.81% (46.81%)	-
株式会社ディーアンドアール ・インテグレイツ	東京都 渋谷区	20	I Tソリューション 事業	46.81% (46.81%)	-
株式会社ダイヤモンドエー ジェンシー(注)9、10	東京都 港区	200	広告事業	46.81% (42.13%)	-
株式会社プロジェ・ホール ディングス (旧 同興紡績株式会社) (注)3、4	東京都 港区	3,225	不動産事業・投資事 業	40.84%	役員の兼任 3名 当社と経営管理契約を締結 しております。
株式会社ドーコーボウ	大阪市 中央区	100	繊維事業	40.84% (40.84%)	-
株式会社グローバルコーポ レーション	東京都 港区	176	不動産事業	40.84% (40.84%)	役員の兼任 3名
その他3社 (注)6	-	-	-	-	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 株式会社オーエー・システム・プラザの持分は50%以下ですが、経営体制により実質的に支配していると認められるため、連結子会社としております。
- 6 その他3社には不動産事業を営む、株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号が含まれております。
- 7 株式会社エルメについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における婦人子供服販売事業セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 8 株式会社オーエー・システム・プラザについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるP C販売事業セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 9 株式会社ダイヤモンドエージェンシーについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における広告事業セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 10 株式会社ダイヤモンドエージェンシーは債務超過会社であり、債務超過の額は、平成20年2月末時点で13,735千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
婦人子供服販売事業	114[211]
投資事業	2
ITソリューション事業	78[121]
広告事業	61[6]
PC販売事業	58[70]
不動産事業	35
繊維事業	15[3]
全社(共通)	19
合計	382[411]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	39.5	0.9	5,960

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、ダイヤモンドエージェンシー従業員組合を結成しており、平成20年2月29日現在の組合員数は11名であります。また、同興紡績株式会社(現 株式会社プロジェ・ホールディングス)は、同興紡績労働組合を結成しており、UIゼンセン同盟(正式名称 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)繊維関連部会に加盟しております。なお、平成20年2月29日現在の組合員数は7名であります。

株式会社エルメは当年度よりエルメ労働組合を結成し、UIゼンセン同盟(正式名称 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)流通部会に加盟しております。なお、平成20年2月29日現在の組合員数は119名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油価格や原材料の高騰による製品価格の上昇等により、一転して景気の先行きに不透明感を増しつつあり、そのため個人消費は本格的に回復するには至りませんでした。

このような経済情勢の下、当社グループは連結子会社11社（当連結会計年度末現在）で構成され、グループ価値の増大を目指し、営業活動を推し進めてまいりました。

また、当連結会計年度から当社は、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買を行う投資事業を行わないこととし、キャッシュ・フローを重視し、当社グループの事業戦略の再構築を進めております。

そのため、当連結会計年度においても、当社グループの再構築を進めた結果、連結子会社2社の譲渡（㈱ジャクスタポーズ、グローバル・ファンデックス㈱）、残存の保有有価証券の減損等を行ったことにより、大幅な損失を計上することとなりました。

グループ全体として、当連結会計年度の売上高は、35,474百万円（前年同期比43.0%増）、営業損失は651百万円（前連結会計年度は営業損失442百万円）、経常損失は938百万円（前連結会計年度は経常損失615百万円）、当期純損失は5,958百万円（前連結会計年度は当期純損失3,600百万円）を計上いたしました。

(婦人子供服販売事業)

当連結会計年度は、梅雨時の異常低温や台風の上陸、10月初めまでの残暑、更に本格的な冬の到来が年明けとなるなど、天候不順が大きく影響しました。そのため、平年より平均気温が高く推移したことで、秋冬商品の立ち上がり期や実需期において苦戦を強いられるなど、厳しい環境となりました。また、衣料消費の減少傾向が続く中、流通再編、SPA業態（製造小売業）の参入進展等、企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

このような状況の下、株式会社エルメは、店舗営業競争力アップを目指し、既存業態の強化と新規ブランドの育成に注力し、スクラップ&ビルドを含む店舗の再整備、エリアマーケティング重視による品揃え等により、収益確保に向け、努めてまいりました。しかし、量販型専門店という業態自体の地盤沈下の中、苦戦が続く結果となりました。

また、イタリアンジュエリーブランドの輸入販売を展開していた株式会社ジャクスタポーズは、グループの事業再構築を図る状況下において、平成19年9月同社を譲渡し、当社グループから切り離しました。

これにより、婦人子供服販売事業の売上高は5,132百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(投資事業)

投資事業に関しては、当社は短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買を行う投資事業を行わないこととしたため、当年度における売上高は軽微であります。

(ITソリューション事業)

パイリンガルのIT人材に特化した人材派遣及び紹介業により特異なポジションを確立している株式会社パナッシュは、システム構築・運営のアウトソーシングの受注に重点をおいて活動してまいりましたが、メインのクライアントである外資系金融機関からの受注が、米国サブプライムローン問題に端を発する業績不振により低迷し、下期からは苦戦を強いられる結果となりました。

また、顧客情報等のデータベースを基に、WEB企画からシステム構築・運営、販売促進活動支援までの幅広いサービスを提供しております株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、主要顧客であるマイクロソフト社の他に、積極的に新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、その新規顧客獲得に遅れが生じたことから、当初の計画には及びませんでした。

この結果、ITソリューション事業は、売上高2,132百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(広告事業)

広告代理店である株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、インターネットを利用したインタラクティブ部門の強化や企業のブランディング戦略支援等を行っており、大手有線放送企業向けのキャンペーン支援や韓国大手企業向けなど、大型クライアントの受注に成功しました。この結果、広告事業の売上高は4,433百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(P C 販売事業)

P C 販売事業は、パソコン本体の価格下落、大型家電量販店の出店攻勢などにより、厳しい市場環境にあります。

このような状況の下、ピーシーデポコーポレーション社のフランチャイジーとして、昨年9月に新規開設した一宮名岐バイパス店（愛知県）をはじめ、全国にパソコン専門店「P C D E P O T」10店舗を運営している株式会社オーエー・システム・プラザは、単なるパソコン販売だけでなく、光インターネットを中心としたブロードバンドソリューションの提供、パソコン既保有顧客に対するウィルス対策やデータ移行等のクリニックサービスの強化や、月額会員制の保守サービスの提供等により、利益確保に努めております。

P C 販売事業としては、既存店の来店客数が前年同期比13%増と好調に推移したのに加え、昨年9月の新規開設店舗による効果もあり、売上高は7,560百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、株式会社プロジェ・ホールディングス傘下の株式会社グローバルコーポレーションに加え、分譲マンション販売を行うグローバル・ファンデックス株式会社が加わったことにより、不動産事業における売上高は15,152百万円（前年同期比210.4%増）と、大幅に増加しました。

しかし、分譲マンションにおいて、折からの供給過多による競争激化に加え、米国サブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱により、エンドユーザーの住宅ローン審査が難しくなったこと等により、販売数の低下を招いております。事業用不動産におきましても、サブプライムローン問題による金融機関の融資引き締めに加え、昨年の建築基準法改正による着工の遅れ等により、損益面では大きな影響を受けております。

(繊維事業)

繊維事業は、海外からの繊維製品の輸入増加、アパレルメーカーによる海外素材・海外縫製へのシフト等により、国内生産はますます縮小し、依然として厳しい環境が続いております。

このような中、繊維事業の売上高は1,061百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前年同期比1,628百万円減少し、3,194百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、7,900百万円の支出（前連結会計年度は2,754百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失7,698百万円、のれん償却額1,689百万円、投資有価証券評価損997百万円、関係会社株式売却損2,793百万円、たな卸資産の増加額6,663百万円の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3,063百万円の収入（前連結会計年度は2,051百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5,255百万円、投資有価証券の売却による収入1,209百万円、長期貸付による支出945百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、3,209百万円の収入（前連結会計年度は198百万円の収入）となりました。

これは主に、株式発行による収入1,529百万円、短期借入金の純増による収入5,069百万円、及び長期預り保証金の返還による支出3,031百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
婦人子供服販売事業	5,132,652	8.2
投資事業	635	96.1
ITソリューション事業	2,132,339	16.1
広告事業	4,433,986	34.2
PC販売事業	7,560,675	10.4
不動産事業	15,152,728	210.4
繊維事業	1,061,304	34.7
合計	35,474,322	43.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
婦人子供服販売事業	2,912,029	8.3
投資事業	-	-
ITソリューション事業	1,466,661	15.4
広告事業	3,602,399	38.4
PC販売事業	6,096,216	11.7
不動産事業	12,616,911	131.2
繊維事業	884,816	34.9
合計	27,579,035	35.2

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、純粋持株会社として、事業子会社の株式を中長期的に保有・支配し、事業子会社を統括して傘下各社の価値向上を努めることで、当社グループの価値向上を目的とすることを経営の基本方針としております。

この方針の具現化のため、キャッシュ・フローを重視し、収益確保を図るべく、既存事業の強化と財務体質の改善を中心に、当社グループの再構築に取り組んでおります。

また、業績が低迷している子会社については、新規で関連事業を模索するとともに、リストラによる経費節減を図っていく所存です。

なお、当社は平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所は同社の「不適当な合併等」の規定に基づく上場規則に従い、当社が実質的な存続会社ではないとの判断をいたしました。この決定により当社は平成19年3月22日より「猶予期間」（期限は平成23年2月末日）に入ることとなりました。

当社グループは、連結・個別共に営業利益ベースの黒字化を達成すると共に、機能的なガバナンス体制を構築しコンプライアンスの強化をすることによる早期の猶予期間解除を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店計画及び店舗の賃借物件への依存について

当社グループの婦人子供服販売事業及びPC販売事業では、新規出店が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、店舗の建物については基本的に賃借が主体であります。一般的に出店に当たり、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。店舗の大半は、賃貸借契約期間が長期に渡るものが多く、建設協力金は契約期間内で回収いたしますが、敷金・保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。倒産その他賃貸人の事由により、保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性があります。

(2) 国内衣料消費の動向や気象状況によるリスク

当社グループの婦人子供服販売事業は、売上の大半をチェーンストアの売上に依存しており、個人消費の動向及び衣料品消費の動向に大きく左右されることがあります。また、冷夏暖冬等の気象状況の変化が市場動向を大きく左右し、当社グループの婦人子供服販売事業に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内株式市況・投資先環境の変化について

従前よりはリスクが縮小されてはおりますが、株式市況等の市場変化や投資先企業の環境変化によって、当社及び当社グループが保有する上場会社株式の株価が変動し、当社及び当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外株式市況・投資先環境の変化について

従前よりはリスクが縮小されてはおりますが、海外株式市況等の市場変化や海外投資先企業の環境変化によって当社及び当社グループが保有する上場会社株式の株価が変動し、当社及び当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動、投資先地域の経済環境、政治情勢の変化、法律や取引慣習の変化により、当社及び当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存について

当社グループの繊維事業は、主に海外の特定の協力工場で生産している紡績糸に依存しており、染色加工等を外注先に依存しております。そのため、政情不安等の事情により紡績糸の生産が停止した場合、外注先の破綻等により生産に支障を来たした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レート変動のリスクについて

当社グループの婦人子供服販売事業及び繊維事業の一部については、輸出入取引を行っております。このため為替レートの急激な変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保証金及び未収入金について

当社グループのPC販売事業は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額または一部が回収出来ない可能性があります。

(8) 取引慣行等に伴うリスク

当社グループの広告事業は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっている場合があります。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。また、広告業界においては様々な

事情により、広告計画や内容に突然の変更が生じることが少なくありません。当社では、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から文書による契約がなされない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

(9) 一般労働者派遣事業のリスクについて

当社グループのITソリューション事業の中の人材派遣業は、労働者派遣法に基づき一般労働派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。当社グループの人材派遣業が、派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなる可能性があります。

(10) 有料職業紹介事業のリスクについて

当社グループのITソリューション事業の中の人材派遣業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。一般労働者派遣事業と同様に派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、有料職業紹介事業を行えなくなる可能性があります。

(11) 新株予約権の付与について

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権等が目的とする株式の数は、当連結会計年度末現在で合計8,616,000株であり、発行済株式総数に、当該新株予約権が全て行使された場合に発行される株式数を加えた株式数に対する、当該新株予約権が全て行使された場合の割合は4.8%（当連結会計年度末現在）であり、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(12) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営の基本方針は、純粹持株会社として事業会社の株式を中長期的に保有・支配し、事業子会社を統括して傘下各社の企業価値の向上に努めることで、当社グループの利益の極大化を図ることです。当該方針を実現できる人材の確保と登用を重要な経営課題として捉えております。また、役職員に対しては実績に基づく能力主義の人事を行い、成果主義報酬体系及びストックオプション制度等インセンティブを導入することによりモラルアップを図っております。婦人子供服販売事業、投資事業、ITソリューション事業、広告事業、PC販売事業、不動産事業及び繊維事業は、事業拡大に合わせた人材の確保及び育成ができない場合には、提供するサービスが低下し、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護法の影響について

当社グループが行う婦人子供服販売事業、投資事業、ITソリューション事業、広告事業、PC販売事業、不動産事業及び繊維事業は、それぞれ事業ごとに個人情報を含めた秘密情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては最新の注意を払っております。個人情報を含めた秘密情報の取扱問題について、個人情報保護法の施行により「個人情報取扱者」としての法的リスクが発生し、当社及び当社グループとしての法的責任並びに社会的責任を課せられます。万一、漏洩事件が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題等により、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & Aについて

当社グループは、今後のグループにおける事業展開に必要な企業に対してM & Aを行うこともありますが、当社及び当社グループが希望する条件によりこれらが実施できる保証はなく、多額の資金が必要となる可能性があります。また、当初想定していたM & A案件が不成立に終わった場合、その規模によっては売上予定に大きな影響を及ぼす可能性があります。よって、今後においても子会社化等を実施した場合、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否かは不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 不動産事業について

不動産の取得については、多額の資金が必要になります。この資金を調達するため、金融機関やグループ内企業からの借入れや、不動産ファンドからのエクイティ資金を導入します。しかし、計画どおりのタイミングで資金調達が行えないリスクがあります。また、販売予定先の信用不安や契約不履行のため、取得した不動産が当初予定したとおり販売できる保証はなく、販売用不動産が在庫となってキャッシュ・フローを圧迫するとともに、金利等の負担が増大する可能性があります。

(16) 不動産価格の変化について

オフィスの需給関係、不動産証券市場への資金流入の状態、都市再開発の動向などにより、不動産価格は変化します。不動産ビジネスの業況は、この不動産価格の変動の影響を受けます。バブル崩壊による不動産価格の下落にみられるように、不動産価格が下降に転じた場合、不動産事業が低迷する可能性があります。

(17) 当社株式について

当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所は同所の「不適當な合併等」の規定に基づく上場規則に従い、当社が実質的な存続会社ではないとの判断により、当社は平成19年3月22日より「猶予期間」（期限は平成22年2月末日）に入ることとなりました。

当社は、「不適當な合併等」の猶予期間内に、猶予期間からの解除を図るべく、申請により株券上場審査基準に準じた基準に適合するように目指してまいりますが、当該期間内に同基準に適合しなければ上場廃止基準に該当し、当社株式は上場廃止になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) グローバル・ファンデックス株式会社の完全子会社化に関する株式譲渡及び簡易株式交換契約の締結

当社は、平成19年3月12日開催の当社取締役会において、グローバル・ファンデックス株式会社の株式の一部譲り受け及び残余株式の株式交換による取得により同社を完全子会社化することを決議し、株式譲渡及び簡易株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

(2) 株式会社ジャクスタポーズの全株式譲渡契約の締結

当社は、平成19年9月7日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ジャクスタポーズの全株式の譲渡を決議し、サカイトレーディング株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

(3) 株式会社オーエー・システム・プラザによる孫会社の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社オーエー・システム・プラザは、平成19年8月27日開催の同社取締役会において、同社の完全子会社である株式会社オーエー・システムズ（旧 東西キャピタル株式会社）を吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

(4) 株式会社プロジェ・ホールディングスによる孫会社の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスは、平成19年10月24日開催の同社取締役会において、同社の完全子会社である同興ニット株式会社および株式会社同興システムズを吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

(5) ベルリパーファイナンス株式会社との業務資本提携及び第三者割当による新株発行契約の締結

当社は、平成20年1月24日開催の当社取締役会において、ベルリパーファイナンス株式会社と財務基盤の強化と企業価値の向上を目的とした資本・事業提携及び第三者割当による新株発行について決議し、契約を締結いたしました。なお、第三者割当による新株式の発行につきましては、平成20年4月11日に払込手続きが完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

(6) グローバル・ファンデックス株式会社の全株式譲渡契約の締結

当社は、平成20年2月21日開催の当社取締役会において、グローバル・ファンデックス株式会社の全株式の譲渡を決議し、株式会社バリュークリエイトと株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

特別損益

特別利益として、222百万円計上しました。これは、主に保有していた投資有価証券を売却したことによるものであります。

特別損失として、6,982百万円計上しました。これは、主に関係会社株式の売却による損失2,793百万円、個別債権についての貸倒引当金繰入1,370百万円、のれん一括償却額1,288百万円などによるものであります。

当期純利益

当期純利益は前年同期比2,358百万円減少し、5,958百万円の当期純損失となりました。また、1株当たり当期純利益は前年同期比8円58銭減少し、35円34銭の1株当たり当期純損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は319百万円であり、その主なものは婦人子供服販売事業における店舗の新設及び既存店の改装等（106百万円）であり、PC販売事業における店舗用施設（PC DEPOT一宮名岐バイパス店）の新設等（209百万円）であります。

また、当連結会計年度において、(株)プロジェホールディングスの旧本社事務所（愛知県丹羽郡大口町）の売却、および賃貸用不動産アピタ大口店の売却を実施しました。

なお、新設店舗は次のとおりであります。

会社名	店舗名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容
(株)エルメ	アスピア明石店	兵庫県明石市	婦人子供服販売事業	店舗設備
	京都新風館店	京都市中京区	婦人子供服販売事業	店舗設備
	京都アバンティ店	京都市南区	婦人子供服販売事業	店舗設備
	大名花形館店	福岡市中央区	婦人子供服販売事業	店舗設備
(株)プロジェ・ホールディングス	本社	東京都港区	不動産事業	本社
(株)グローバルコーポレーション	本社	東京都港区	不動産事業	本社
(株)オーエー・システム・プラザ	一宮名岐バイパス店	愛知県一宮市	PC販売事業	店舗設備

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
東京本社 (東京都港区)	全社(共通)	本社	8,382	1,745	10,128	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エルメ	お台場デックス 店 他68店舗	婦人子供服 販売事業	店舗設備	129,551	-	31,493	161,044	76 [200]
(株)プロジェ・ ホールディング ス	本社 (東京都港区)	管理業務	本社	9,655	-	299	9,954	19
(株)オーエー・ システム・ブ ラザ	徳島店(注)6 (徳島県徳島市)	PC販売事 業	店舗設備	26,456	218,000 (925.98)	2,295	246,751	6 [14]
	旧秋葉原店 他6店舗	不動産事業	賃貸用不動 産 本社	214,848	1,139,534 (1,177.33)	125	1,354,507	5 [1]
	一宮名岐パイパ ス店 (愛知県一宮市)	PC販売事 業	店舗設備	149,266	- (3,428.96)	20,293	169,560	7 [12]
(株)グローバル コーポレー ション	本社 (東京都港区)	不動産事業	本社	21,088	-	4,871	25,959	19

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 土地面積欄の()は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

6 徳島店の土地については、上記のほか一部(741.71㎡)を賃借しております。

7 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	完了予定年月
(株)エルメ	アリオ鳳店 (大阪府堺市西区)	婦人子供服販売事 業	店舗設備	9,450	借入金	H20.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	670,000,000
計	670,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,935,000	239,935,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	169,935,000	239,935,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年5月22日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数	380個（注）1	380個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	380,000株	380,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり55円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 55円 資本組入額 28円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権行使時において、当社若しくは当社関連の取締役、相談役、監査役、顧問、社員及び契約社員であることを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年12月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数	1,945個（注）1	1,945個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-

株主総会の特別決議日（平成15年12月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,945,000株	1,945,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり134円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円 資本組入額 67円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会決議及び平成16年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

取締役会の決議日（平成17年12月2日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数	1,000個（注）1	1,000個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,000,000株	6,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり500円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日～ 平成20年6月20日	同左

取締役会の決議日（平成17年12月2日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500.08円 資本組入額 251円	同左
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき、一部行使は出来ないものとする。 その他の条件は、平成17年12月2日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、6,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。 株主総会の決議日（平成19年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数	291個（注）1	291（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	291,000株	291,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり69円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 69円 資本組入額 35円	同左

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。 株主総会の決議日（平成19年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月22日 (注)1	-	72,650	-	4,395,000	1,255,000	-
平成15年7月1日 (注)2	-	72,650	3,395,000	1,000,000	-	-
平成17年1月4日～ 平成17年2月28日 (注)3	746	73,396	35,062	1,035,062	34,316	34,316
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)3	62,345	135,741	4,243,298	5,278,360	4,214,763	4,249,079
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)3	241	135,982	14,158	5,292,518	14,107	4,263,186
平成19年3月2日 (注)4	20,000	155,982	770,000	6,062,518	770,000	5,033,186
平成19年4月24日 (注)5	13,953	169,935	-	6,062,518	1,048,403	6,081,589
平成19年6月29日 (注)6	-	169,935	-	6,062,518	5,000,000	1,081,589
平成20年4月11日 (注)7	70,000	239,935	560,000	6,622,518	560,000	1,641,589

(注)1 平成15年5月22日開催の定時株主総会における欠損填補のための資本準備金全額の減少決議に基づく減少であります。

2 平成15年5月22日開催の定時株主総会における資本金3,395,000千円の減少決議に基づく欠損填補であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成19年3月2日を払込期日とするRising Sun International Investment Fundへの第三者割当増資であります。発行価格77円、資本組入額38.5円

5 平成19年4月24日を株式交換期日とする、グローバル・ファンデックス株式会社株式との株式交換による増加であります。

6 平成19年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

7 平成20年4月11日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が70,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ560,000千円増加しております。(割当先 ベルリパーファイナンス株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	99	15	13	7,771	7,924	-
所有株式数 (単元)	-	5,592	2,516	2,910	62,374	200	96,279	169,871	64,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.29	1.48	1.71	36.72	0.12	56.68	100.00	-

(注) 1 自己株式2,145株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に145株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式25,000株は「その他の法人」に25単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスアイエスセガインターセ トルエージー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決 済事業部)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	51,205	30.13
坂田 陽一郎	東京都新宿区	15,614	9.18
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	5,065	2.98
イーエフジーバンク (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行 決済事業部)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,000	2.94
バンクジュリウスベアアンド カンパニーリミテッド(常 任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001, ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,640	2.14
クレディアグリコールスイス エスエー(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行 決済事 業部)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,380	0.81
東田 信一	大阪府吹田市	621	0.36
株式会社不二設計	愛知県豊橋市宮下町74	605	0.35
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパ ン)リミテッド(ビー・エヌ ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グ ラントウキヨウノースタワー	560	0.32
みずほインベスターズ証券株 式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	550	0.32
計	-	84,240	49.57

(注) 全事業年度末現在主要株主でなかったエスアイエスセガインターセトルエージー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,869,000	169,869	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	169,935,000	-	-
総株主の議決権	-	169,869	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式145株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラ・グループ株式会社	大阪市中央区瓦町一丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

第1回ストックオプション（平成15年5月22日決議分）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社若しくは当社関連の取締役、監査役、社員及び契約社員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成15年5月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社若しくは当社関連の取締役、監査役（6名） 当社若しくは当社関連の社員及び契約社員（71名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回ストックオプション（平成15年12月25日決議分）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及びグループ会社の取締役、監査役、従業員ならびに当社経営戦略上重要な支援者に対して新株予約権を無償で発行することを、平成15年12月25日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及びグループ会社の取締役、監査役（13名） 当社及びグループ会社の従業員（35名） 当社経営戦略上重要な支援者（9名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第10回ストックオプション（平成19年5月25日決議分）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及びグループ会社の取締役、従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成19年5月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及びグループ会社の取締役（7名） 当社及びグループ会社の従業員（174名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項ありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項ありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	900	55,392
当期間における取得自己株式	1,000	15,176

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,661,808	138,374,833	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,145	-	3,145	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定配当を継続的に実施することを基本方針として、その時々を経営環境や、業績の推移、配当性及び事業展開を総合的に勘案しつつも最適な利益配分を積極的に実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、定款で中間配当及び期末配当以外に基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当については、当期純損失となったため見送らせていただきました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営基盤の強化及び今後の事業に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、「毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、金銭による剰余金の配当(中間配当)をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	126	194	595	258	98
最低(円)	38	67	106	74	13

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	50	46	39	26	28	33
最低(円)	28	27	21	13	15	15

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	古川 善健	昭和39年8月31日生	昭和62年4月 東洋信託銀行(株)(現三菱UF J信託銀行(株))入社 平成11年12月 (株)おりこんダイレクトデジ タル(現オリコン(株))入社 平成12年6月 同社 取締役管理本部長 平成14年6月 同社 執行役員社長室長兼人 事総務本部長 平成17年4月 (株)アドバンスト・メディア 経理財務部長 平成19年4月 当社入社 財務部長 平成19年5月 (株)プロジェ・ホールディング ス 取締役(現任) (株)グローバルコーポレーショ ン 取締役 平成19年6月 (株)オーエー・システム・プラ ザ 取締役(現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) (株)エルメ 取締役(現任)	(注)2	-
常務取締役	-	上野 孝一	昭和37年3月8日生	昭和57年4月 小沢コンクリート(株)入社 平成3年4月 日本エー・エム・ピー(株)入社 平成11年11月 ナカミチ(株)入社 平成14年8月 物産パッケージサービス(株)入 社 平成18年1月 当社入社 財務経理部長 平成18年7月 当社執行役員財務経理部長 平成18年11月 同興紡績(株)(現(株)プロジェ・ ホールディングス) 取締役 平成19年9月 当社経理部長 平成19年11月 当社取締役 平成20年5月 (株)プロジェ・ホールディング ス 取締役(現任) (株)オーエー・システム・プラ ザ 取締役(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	鷹司 通昭	昭和28年3月2日生	昭和51年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 平成11年8月 東京海上あんしん生命保険(株) (現東京海上日動あんしん生 命保険(株))入社 平成17年9月 (株)桜ゴルフ入社 法人営業部 長 平成19年9月 当社入社 執行役員CEO 平成19年11月 当社 代表取締役社長 平成20年4月 (株)グローバルコーポレーショ ン 代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	上野 善博	昭和25年7月18日生	昭和49年4月 ㈱ニチイ(現㈱マイカル)入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年5月 当社取締役 平成16年5月 ㈱エルメ・リーテイル(現 ㈱エルメ)取締役 平成17年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任)	(注)2	25,000
取締役	-	森田 宏文	昭和44年7月6日生	平成4年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京U FJ銀行)入行 平成11年1月 INAひまわり生命保険㈱ (現㈱損保ジャパンひまわり 生命保険㈱)入社 平成12年5月 アリコジャパン入社 平成12年12月 フューチャークリエイト㈱ (現TRNコーポレーション ㈱)入社 平成15年3月 同社 取締役 平成16年5月 同社 監査役 平成18年3月 ㈱グローバルコーポレーショ ン 監査役 平成19年5月 ㈱プロジェ・ホールディング ス 取締役 ㈱グローバルコーポレーショ ン 取締役(現任) 平成20年4月 ㈱プロジェ・ホールディング ス 代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	湯浅 薫	昭和26年1月26日生	昭和49年4月 井上工業㈱入社 平成3年10月 同社 経理部長兼海外事業部 長 平成10年10月 井上トレーディング㈱ 常務 取締役 平成12年10月 ㈱ブックマークエンタープラ イズ 経営企画室長 平成15年9月 ㈱BMEコンサルティング設 立 代表取締役社長(現任) 平成16年10月 ㈱ブックマークエンタープラ イズ 取締役(現任) 平成17年6月 ㈱AT 取締役(現任) 平成19年5月 当社監査役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1,000
監査役	-	杉原 正芳	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 弁護士登録 橋本法律事務所(現橋本・杉 原法律事務所)入所(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	林 豊和	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 昭和57年8月 昭和60年4月 平成18年5月 平成18年11月 平成19年5月	日本コーケン(株)入社 生駒水産(株)入社 同社 取締役 当社入社 関係会社管理部 同興紡績(株)(現(株)プロジェ・ ホールディングス) 監査役 同社 常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	熊 隼人	昭和38年6月9日生	平成8年4月 平成9年4月 平成18年11月 平成20年5月	弁護士登録 山崎法律事務所勤務 第一東京弁護士会法律相談委 員会委員 熊隼人法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3 (注)4	-
計							27,000

- (注) 1 監査役 湯浅薫、杉原正芳および熊隼人の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年5月29日付定時株主総会での選任から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 3 監査役の任期は、平成19年5月25日付定時株主総会での選任から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 4 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任者の残任期間と同一とする旨を定款に定めているため、監査役 熊隼人氏の任期は、平成19年5月25日付定時株主総会での選任から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

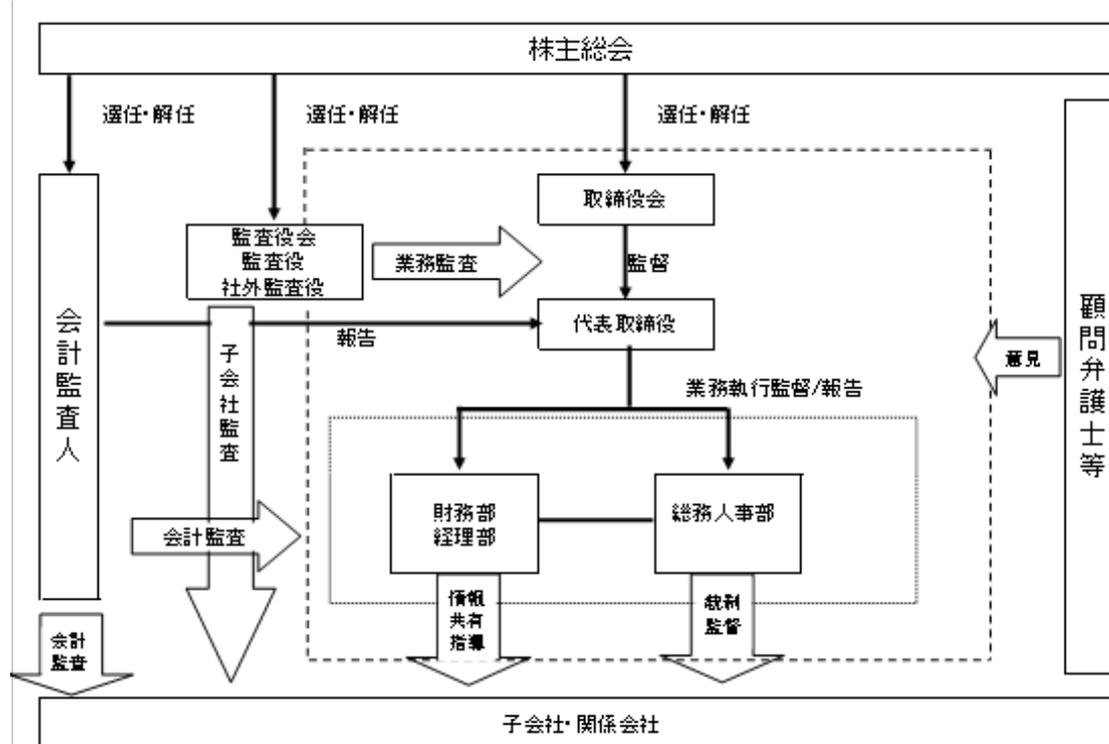
会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人制度採用会社であります。

当連結会計年度末現在、取締役会については、取締役5名（内、社外取締役1名）で構成されており、原則として毎月定時取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し又は取締役会の書面決議を行うことで重要事項については迅速に意思決定がなされており、また業務執行の監督も行っております。提出日現在の取締役は5名であります。

当連結会計年度末現在、監査役は、5名（内、社外監査役4名）で構成されており、取締役会その他重要な会議等に参加して取締役の業務執行状況の適法性を監査し、必要に応じて意見を述べております。提出日現在の監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。

図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、定時取締役会、臨時取締役会を適宜開催する他、社長を含めて経営会議を開催し、子会社及び関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当連結会計年度末（平成20年2月29日現在）、当社では、総務人事部が総人員4名のうち2名体制で内部監査及び子会社に対する監査・監督を行っております。

監査役監査は、監査役5名（常勤監査役1名及び非常勤監査役4名、うち社外監査役4名）が取締役会の出席、監査役会の開催にとどまらず、代表取締役との業務報告会を開催したり、その他取締役及び使用人との情報交換を行い意思疎通に努めたりすることで業務執行状況の監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、プライム監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定社員・業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員業務執行社員 茂木 勝美（プライム監査法人）

指定社員業務執行社員 立澤 竜次（プライム監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 2名

（注）当社の会計監査人でありました霞が関監査法人は、平成19年9月27日付で辞任致しました。これに伴い当社監査役会は、平成19年10月5日付をもってプライム監査法人を一時監査人に選任いたしました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

平成19年2月に、企業の社会的責任を自覚し、法令等の遵守、企業倫理の徹底等を通して社会に貢献し、信頼される企業としての持続的発展を目指し、「企業行動基準」を策定することで役員及び従業員の行動指針を明示し、さらに、「コンプライアンス規程」を制定することで役員及び従業員の遵法意識の徹底を進めております。具体的なリスクへの対応については、平成19年1月に「リスク管理規程」を制定し、リスクが顕在化した場合に迅速的確に対応できるよう社内体制の整備を進めております。

また、重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人その他社外の専門家に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円	名	千円	名	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	32,753	1	3,600	1	900	4	7,950	15	45,203
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9	32,753	1	3,600	1	900	4	7,950	15	45,203

(4) 監査報酬の内容

当社のプライム監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、60百万円でありませ

ず。
(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

なお、それ以外に係る報酬はありません。

(5) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的關係	取引関係	その他の利害関係
樋口 収	当社の取締役 子会社の取締役 又は監査役	・ 当期末現在での当社株式 保有残高 - 株 ・ 当期末現在での新株予約 権保有個数 100個(100,000株)	-	-

社外監査役

氏名	人的関係	資本的關係	取引関係	その他の利害関係
本田 正三	当社の監査役	当期末現在での新株予約権 保有個数 20個(20,000株)	-	-
杉原 正芳	当社の監査役	当期末現在での新株予約権 保有個数 20個(20,000株)	-	-
湯浅 薫	当社の監査役	当期末現在での当社株式保 有残高 6,000株	-	-
菊地 康雄	当社の監査役	-	-	-

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ無重過失のときは、法令が定める額を上限として責任限定契約を締結しております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等を機動的に、そして、随時配当を可能とする目的で、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表について、プライム監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前会計年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当会計年度 プライム監査法人

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	5,067,216		3,459,514	
2 受取手形及び売掛金	4	1,485,686		1,399,964	
3 営業投資有価証券		1,205,084		-	
4 たな卸資産	1	3,461,022		5,060,795	
5 不動産共同事業出資金		915,000		1,345,000	
6 その他		799,211		1,110,928	
貸倒引当金		30,322		923,962	
流動資産合計		12,902,898	49.3	11,452,240	62.9
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	1	3,370,795		1,143,197	
(2) 土地	1	4,378,445		1,361,659	
(3) その他		159,537		107,059	
有形固定資産合計		7,908,778	30.2	2,611,915	14.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		2,036,568		437,317	
(2) その他		72,317		52,153	
無形固定資産合計		2,108,886	8.1	489,471	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	290,047		699,702	
(2) 長期貸付金		10,953		956,862	
(3) 長期差入保証金	1	2,491,918		2,252,765	
(4) その他		431,328		268,038	
貸倒引当金		70,535		542,016	
投資その他の資産合 計		3,153,713	12.1	3,635,353	20.0
固定資産合計		13,171,378	50.4	6,736,740	37.0
繰延資産		79,001	0.3	12,548	0.1
資産合計		26,153,278	100.0	18,201,529	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	2,202,300		1,655,996	
2 短期借入金	1	1,431,306		2,762,370	
3 未払法人税等		372,318		69,900	
4 賞与引当金		57,798		24,346	
5 役員賞与引当金		2,154		2,154	
6 その他		711,779		831,347	
流動負債合計		4,777,656	18.3	5,346,114	29.4
固定負債					
1 社債		105,000		45,000	
2 長期借入金	1	1,425,612		987,082	
3 繰延税金負債		1,212,786		1,031,404	
4 退職給付引当金		248,649		127,281	
5 長期預り保証金	1	3,202,639		155,399	
6 その他		143,502		119,390	
固定負債合計		6,338,191	24.2	2,465,558	13.5
負債合計		11,115,847	42.5	7,811,673	42.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,292,518	20.2	6,062,518	33.3
2 資本剰余金		6,335,874	24.2	5,713,015	31.4
3 利益剰余金		3,375,419	12.9	6,778,749	37.2
4 自己株式		138,478	0.5	158	0.0
株主資本合計		8,114,495	31.0	4,996,625	27.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		421,714	1.6	11,203	0.1
評価・換算差額等合計		421,714	1.6	11,203	0.1
新株予約権		110,620	0.4	105,585	0.6
少数株主持分		7,234,030	27.7	5,298,848	29.1
純資産合計		15,037,430	57.5	10,389,856	57.1
負債純資産合計		26,153,278	100.0	18,201,529	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,807,977	100.0		35,474,322	100.0
売上原価	1 2		18,775,017	75.7		27,579,035	77.7
売上総利益			6,032,960	24.3		7,895,287	22.3
販売費及び一般管理費	3		6,475,643	26.1		8,546,848	24.1
営業損失			442,683	1.8		651,560	1.8
営業外収益							
1 受取利息		6,008			20,774		
2 受取配当金		7,987			1,168		
3 為替差益		350			107		
4 貸倒引当金戻入額		25,462			10,707		
5 受取協賛金		17,809			-		
6 受取違約金収入		-			72,885		
7 受取手数料		17,049			10,509		
8 受取保険金		49,727			-		
9 その他		18,651	143,045	0.6	42,473	158,625	0.5
営業外費用							
1 支払利息		80,337			261,897		
2 社債発行費償却		2,733			1,382		
3 株式交付費償却		80,576			86,683		
4 持分法による投資損失		41,809			-		
5 支払手数料		53,636			11,179		
6 消費税等差額		3,750			5,247		
7 その他		52,907	315,750	1.3	79,316	445,707	1.3
経常損失			615,388	2.5		938,642	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	10,766		22,219			
2 新株予約権戻入益		4,000		23,020			
3 店舗閉鎖の違約金収入	5	-		24,828			
4 投資有価証券売却益		1,700		145,979			
5 その他		-	16,466	5,999	222,045	0.6	
特別損失							
1 店舗閉鎖損失	6	2,942		22,835			
2 貸倒引当金繰入		-		1,370,441			
3 固定資産売却損	7	1,218		90			
4 固定資産除却損	8	24,975		248,437			
5 減損損失	9	91,973		32,019			
6 のれん一括償却額	10	1,829,373		1,288,316			
7 投資有価証券評価損		427,077		997,248			
8 事業所移転損失		30,735		4,766			
9 店舗転貸損失	11	68,130		-			
10 関係会社株式売却損	12	-		2,793,313			
11 持分変動損失		40,517		-			
12 その他		-	2,516,944	224,626	6,982,095	19.7	
税金等調整前当期純 損失			3,115,866		7,698,691	21.7	
法人税、住民税及び事 業税		400,808		36,938			
法人税等調整額		51,804	349,004	116,745	79,806	0.2	
少数株主利益又は 少数株主損失()			135,555		1,660,273	4.7	
当期純損失			3,600,426		5,958,611	16.8	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	5,278,360	6,243,156	225,710	101,477	11,645,749
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,158	14,107			28,265
利益処分による役員賞与			703		703
当期純利益（は当期純損失）			3,600,426		3,600,426
自己株式の取得				70,188	70,188
自己株式の処分		78,611		33,188	111,799
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,158	92,718	3,601,130	37,000	3,531,254
平成19年2月28日残高（千円）	5,292,518	6,335,874	3,375,419	138,478	8,114,495

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日残高（千円）	437,258	437,258	27,520	2,721,196	14,831,724
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					28,265
利益処分による役員賞与					703
当期純利益（は当期純損失）					3,600,426
自己株式の取得					70,188
自己株式の処分					111,799
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	858,973	858,973	83,100	4,512,833	3,736,960
連結会計年度中の変動額合計（千円）	858,973	858,973	83,100	4,512,833	205,705
平成19年2月28日残高（千円）	421,714	421,714	110,620	7,234,030	15,037,430

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	5,292,518	6,335,874	3,375,419	138,478	8,114,495
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	770,000	770,000			1,540,000
当期純利益（は当期純損失）			5,958,611		5,958,611
企業結合による増加		1,173,269		138,374	1,311,643
合併による剰余金の減少			34,535		34,535
連結除外による剰余金の増加			23,688		23,688
自己株式の取得				55	55
準備金から資本金又は剰余金への振替		2,566,127	2,566,127		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	770,000	622,858	3,403,330	138,319	3,117,869
平成20年2月29日残高（千円）	6,062,518	5,713,015	6,778,749	158	4,996,625

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日残高(千円)	421,714	421,714	110,620	7,234,030	15,037,430
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,540,000
当期純利益(は当期純損失)					5,958,611
企業結合による増加					1,311,643
合併による剰余金の減少					34,535
連結除外による剰余金の増加					23,688
自己株式の取得					55
準備金から資本金又は剰余金への振替					
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	410,510	410,510	5,034	1,935,181	1,529,704
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	410,510	410,510	5,034	1,935,181	4,647,574
平成20年2月29日残高(千円)	11,203	11,203	105,585	5,298,848	10,389,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失()		3,115,866	7,698,691
2 のれん償却額		2,025,574	1,689,853
3 減価償却費		292,339	210,270
4 減損損失		91,973	32,019
5 有価証券評価損		207,813	-
6 営業投資有価証券評価損		313,880	-
7 繰延資産償却		83,309	86,683
8 持分法による投資損失		41,809	-
9 投資事業組合受入損益		183,054	-
10 貸倒引当金の増減額(は減少)		10,901	1,369,351
11 退職給付引当金減少額		110,368	121,367
12 受取利息及び受取配当金		13,995	21,942
13 支払利息		80,337	261,897
14 固定資産除却損		24,975	248,437
15 固定資産売却益		-	22,219
16 店舗転貸損失		68,130	-
17 持分変動損失		40,517	-
18 有価証券の増加額		174,210	-
19 営業投資有価証券の減少額		336,512	-
20 投資有価証券評価損		427,077	997,248
21 投資有価証券売却益		-	145,979
22 売上債権の減少額		189,958	35,461
23 関係会社株式売却損		-	2,793,313
24 たな卸資産の増加額		1,616,958	6,663,934
25 仕入債務の増減額(は減少)		434,909	315,293
26 不動産共同事業出資金の増加額		915,000	430,000
27 流動資産その他の増減額(は増加)		92,928	37,550

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
28 流動負債その他の減少額		391,183	8,818
29 役員賞与の支払額		703	-
30 その他		53,132	133,480
小計		2,416,628	6,902,092
31 利息及び配当金の受取額		13,995	21,638
32 利息の支払額		80,337	272,063
33 法人税等の支払額		271,829	747,541
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,754,800	7,900,058
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 有形固定資産の取得によ る支出		136,927	319,720
2 有形固定資産の売却によ る収入		20,121	5,255,155
3 無形固定資産の取得によ る支出		-	28,026
4 無形固定資産の売却によ る収入		-	10,887
5 投資有価証券の取得によ る支出		179,339	831,687
6 投資有価証券の売却によ る収入		-	1,209,576
7 長期性預金の預入による 支出		-	57,154
8 長期性預金の払戻による 収入		103,600	4,485
9 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による 収入	2	64,173	-
10 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による 支出	2	1,552,617	510,276
11 少数株主からの株式買取 による支出		67,355	-
12 差入保証金の支払による 支出		325,044	40,547
13 差入保証金の回収による 収入		252,472	241,202
14 連結子会社株式追加取得 による支出		-	200,014
15 短期貸付による支出		-	267,000
16 長期貸付による支出		-	945,908

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
17 長期前払費用の支払による支出		225,000	-
18 組合解散に伴う収入		79,485	-
19 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	-	415,902
20 その他		84,693	41,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,051,124	3,063,782
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 新株予約権の発行による収入		87,100	-
2 株式の発行による収入		28,265	1,529,884
3 社債発行による収入		-	47,495
4 社債償還による支出		220,000	100,000
5 長期借入による収入		270,000	602,894
6 長期借入金の返済による支出		1,574,711	799,565
7 短期借入金の純増減		109,500	5,069,405
8 連結子会社の第三者割当増資による収入		1,790,323	-
9 自己株式の取得による支出		70,188	55
10 連結子会社の配当金の支払額		-	101,299
11 長期預り保証金の返還による支出		-	3,031,341
12 その他		2,671	8,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		198,617	3,209,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		601	1,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,606,705	1,628,620
現金及び現金同等物の期首残高		5,538,797	4,822,650
連結追加による期首現金及び現金同等物の増加高		3,890,557	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,822,650	3,194,029

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において442百万円の営業損失及び3,600百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても651百万円の営業損失及び5,958百万円の当期純損失を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいても4期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表作成会社である当社は、当該状況を改善すべく、平成20年4月11日に第三者割当増資1,120百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>当社グループは、既存事業の強化と財務体質の改善に取り組んでまいります。そのため、前連結会計年度まで行っていた、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買を行う投資事業を行わないこととし、また当連結会計年度末までに、保有資産の洗い替え、グループ再構築に伴う子会社の譲渡による整理等を行ってまいりました。</p> <p>今後につきましては、過去の教訓を活かして大規模なM&Aを行わず、既存グループ会社の活性化を図るべく、キャッシュ・フローを重視しながら、収益の確保を図ってまいります。また、業績が低迷している子会社については、新規で関連事業を模索するとともに、リストラによる経費節減を図っていく所存です。</p> <p>なお、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、(株)大阪証券取引所は同社の「不適当な合併等」の規定に基づく上場規則に従い、当社が実質的な存続会社ではないとの判断をしました。この決定により当社は平成19年3月22日より「猶予期間」（期限は平成23年2月末日）に入ることとなりました。</p> <p>当社グループは、営業利益ベースの黒字化を達成すると共に、機能的なガバナンス体制を構築しコンプライアンスの強化をすることによる早期の猶予期間解除を目指します。</p> <p>また当社グループは、当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）により、グループ全体が大きく影響を受けていることを十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、グループの総力を挙げて本件に取り組んでまいり所存でございます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ 東西キャピタル(株) (株)パナッシュ (株)ディーアンドアール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー 同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス) 同興ニット(株) (株)同興システムズ (株)同興システムズは平成18年10月1日に同興紡績(株)(現 (株)プロジェ・ホールディングス)から新設分割された子会社であります。</p> <p>(株)ドーコーボウ (株)ドーコーボウは平成18年10月1日に同興紡績(株)(現 (株)プロジェ・ホールディングス)から新設分割された子会社であります。</p> <p>(株)オーイー・システム・プラザ (株)オーイー・システム・プラザは、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において経営体制を変更し、実質的に支配獲得していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、みなし取得日を平成18年3月1日として連結しております。</p> <p>(株)ジャクスタポーズ (株)ジャクスタポーズは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、支配獲得したため連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成18年8月31日として連結しております。</p> <p>(株)グローバルコーポレーション (株)グローバルコーポレーションは、連結子会社である同興紡績(株)(現 (株)プロジェ・ホールディングス)が当連結会計年度において株式を取得したことにより支配獲得したため、連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成18年10月1日として連結しております。</p> <p>(株)グローバルアセットマネージャーズ (有)ハーバーファンディング 有限責任中間法人ハーバーファンディング 合同会社ハーバーファンディング二号 上記4社は、(株)グローバルコーポレーションの子会社であり、当連結会計年度において連結子会社である同興紡績(株)(現 (株)プロジェ・ホー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ (株)パナッシュ (株)ディーアンドアール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー (株)プロジェ・ホールディングス (株)ドーコーボウ (株)オーイー・システム・プラザ (株)グローバルコーポレーション (株)グローバルコーポレーションの連結子会社であった(有)ハーバーファンディングは、当連結会計年度において解散いたしました。</p> <p>(株)グローバルアセットマネージャーズ 有限責任中間法人ハーバーファンディング 合同会社ハーバーファンディング二号</p> <p>なお、(株)オーイー・システム・プラザは、当連結会計年度中に(株)オーイー・システムズ(旧東西キャピタル(株))を吸収合併いたしました。</p> <p>(株)ジャクスタポーズは当連結会計年度中に、株式の譲渡により子会社ではなくなっております。</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングスは当連結会計年度中に、同興ニット(株)と(株)同興システムズを吸収合併いたしました。</p> <p>グローバル・ファンデックス(株)は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社に含めること(みなし取得日平成19年3月1日)としてありましたが、株式の譲渡(みなし離脱日平成20年2月末日)により子会社ではなくなっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>ルディングス)が㈱グローバルコーポレーションの株式を取得したことにより支配獲得したため、連結子会社を含めることとしております。みなし取得日を平成18年10月1日として連結しております。</p> <p>なお、連結子会社であった㈱エルメ・コンベックスは、当連結会計年度において当社と合併いたしました。</p> <p>また、連結子会社が管理・運営する投資事業組合に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドございましたが、当連結会計年度において解散いたしました。</p>	
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>㈱日本インフォメーションシステムに対して持分法を適用しております。</p> <p>なお、㈱オーエー・システム・プラザは、当連結会計年度において経営体制を変更し、実質的に支配獲得していると認められたため、新たに連結子会社となり持分法適用の関連会社から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社がないため該当事項はありません。</p> <p>なお、㈱日本インフォメーションシステムは、当連結会計年度において関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱パナッシュ、㈱ディーアンドアール・インテグレイツ、㈱ダイヤモンドエージェンシーの決算日は3月31日であり、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>同興紡績㈱(現 ㈱プロジェ・ホールディングス)、同興ニット㈱の決算日は2月末日であります。当該連結子会社については14ヶ月決算になっております。</p> <p>㈱同興システムズ、㈱ドーコーボウの決算日は2月末日であります。当該連結子会社については平成18年10月1日に新設されたため5ヶ月決算になっております。</p> <p>㈱オーエー・システム・プラザの決算日は3月31日であり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有限責任中間法人ハーバーファンディングの決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>グローバル・ファンデックス㈱の決算日は1月31日であり、1月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱オーエー・システム・プラザの決算日は2月末日であります。前連結会計年度の決算日が3月31日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当該連結子会社については14ヶ月決算(平成19年1月1日から平成20年2月29日まで)となっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券(有価証券)</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じ、時価法（売却原価は個別法により算定）</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （有価証券の保有目的変更） 提出会社では、平成18年8月31日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買（トレーディング取引）を行わないことを決議したことに伴い、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式1,022,730千円について8月31日より保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的変更の結果、有価証券（流動資産）が1,022,730千円減少し、営業投資有価証券（流動資産）が同額増加しております。</p> <p>d 投資事業組合出資金 投資事業組合等を当社及び連結子会社が管理・運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理・運営する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。 なお、連結子会社が管理・運営する投資事業組合に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドございましたが、当連結会計年度において解散いたしました。</p> <p>デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 婦人子供服販売事業における店舗商品は売価還元低価法、商品センター商品は最終仕入原価法、宝飾品は個別法による原価法を採用しております。 PC販売事業では移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>d</p> <p>デリバティブの評価基準 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>b 販売用不動産 不動産事業における販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c 仕掛品 ITソリューション事業及び広告事業では個別法による原価法を採用しており、繊維事業では移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>d 貯蔵品 婦人子供服販売事業及びPC販売事業では最終仕入原価法を採用しており、繊維事業及び不動産事業では移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物 主として定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 会社計算規則の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>株式交付費 株式交付のときより3年間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度に計上しておりました「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、3年間で均等償却しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示することに変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可</p>	<p>b 販売用不動産 同左</p> <p>c 仕掛品 ITソリューション事業・広告事業及び不動産事業では個別法による原価法を採用しており、繊維事業では移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物 イ 平成19年3月31日以前に取得したものと主として旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものと主として定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 株式交付のときより3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度末の負担額を見積計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、効果の発現が見込まれる期間（10年又は20年）で均等償却を行っております。金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従前の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が2,154千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は91,973千円増加しています。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,692,780千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更) 法人税法改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用し、連結調整勘定を「のれん」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、その他有価証券を「営業投資有価証券」に表示していましたが、平成19年4月25日開催の当社取締役会において投資事業からの撤退を決議したことに伴い、当連結会計年度より固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度末の残高は193,507千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」(前連結会計年度10,953千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前連結会計年度2,167千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用し、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました連結調整勘定償却額は、10,466千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度4,600千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「流動資産その他の増加額」(前連結会計年度 37,747千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「流動負債その他の減少額」(前連結会計年度21,414千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>該当事項はございません。</p>	<p>該当事項はございません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 担保資産	1 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金	定期預金
169,709千円	175,217千円
建物及び構築物	建物及び構築物
2,970,375千円	417,388千円
土地	土地
4,213,948千円	1,197,162千円
たな卸資産	たな卸資産
351,634千円	1,585,473千円
(販売用不動産)	(販売用不動産)
長期差入保証金	長期差入保証金
2,335千円	2,351千円
合計	合計
7,708,002千円	3,377,592千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金	支払手形及び買掛金
126,884千円	88,261千円
短期借入金	短期借入金
1,156,672千円	1,822,530千円
長期借入金	長期借入金
1,181,442千円	790,614千円
長期預り保証金	長期預り保証金
3,051,666千円	30,000千円
合計	合計
5,516,664千円	2,731,405千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2 有形固定資産の減価償却累計額
2,957,063千円	2,257,906千円
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	3
投資有価証券	
(株式)	
31,698千円	
4 受取手形割引高	4 受取手形割引高
167,326千円	204,257千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																									
<p>1 売上原価には、売買目的有価証券運用損207,813千円(うち、評価損207,813千円)及び、営業投資有価証券運用損396,079千円(うち、評価損313,880千円)が含まれております。</p> <p>2 売上原価のうちたな卸資産の低価法による評価減は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">70,648千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,137,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">304,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,184,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">276,851千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">7,736千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 店舗閉鎖損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エルメ 宮交シティ店他</td> <td style="text-align: right;">2,942千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,256千円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供服販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>京都府向日市 埼玉県さいたま市 鹿児島県出水市 佐賀県三養基郡</td> </tr> <tr> <td>PC販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>岩手県盛岡市 岩手県北上市 沖縄県中頭郡 愛媛県松山市</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料・賞与	2,137,941千円	照明冷暖房費	304,996千円	賃借料	1,184,662千円	支払報酬	276,851千円	土地売却益	7,736千円	(株)エルメ 宮交シティ店他	2,942千円	その他	1,218千円	建物及び構築物	8,367千円	その他	15,256千円	用途	種類	場所	婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	京都府向日市 埼玉県さいたま市 鹿児島県出水市 佐賀県三養基郡	PC販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	岩手県盛岡市 岩手県北上市 沖縄県中頭郡 愛媛県松山市	<p>1</p> <p>2 売上原価のうちたな卸資産の低価法による評価減は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">39,434千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,610,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">336,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,410,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">269,790千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">8,213千円</td> </tr> </table> <p>5 店舗閉鎖に伴う違約金収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オーイー・システム・ブラザ北谷店</td> <td style="text-align: right;">24,828千円</td> </tr> </table> <p>6 店舗閉鎖損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エルメ ジェームス山他</td> <td style="text-align: right;">22,835千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">168,750千円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供服販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>東京都港区 兵庫県川西市 香川県高松市 京都府京都市 福岡県宗像市</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料・賞与	2,610,848千円	照明冷暖房費	336,082千円	賃借料	1,410,964千円	支払報酬	269,790千円	土地売却益	8,213千円	(株)オーイー・システム・ブラザ北谷店	24,828千円	(株)エルメ ジェームス山他	22,835千円	その他	90千円	建物及び構築物	41,796千円	器具備品	20,330千円	ソフトウェア	7,791千円	長期前払費用	168,750千円	用途	種類	場所	婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	東京都港区 兵庫県川西市 香川県高松市 京都府京都市 福岡県宗像市
従業員給料・賞与	2,137,941千円																																																									
照明冷暖房費	304,996千円																																																									
賃借料	1,184,662千円																																																									
支払報酬	276,851千円																																																									
土地売却益	7,736千円																																																									
(株)エルメ 宮交シティ店他	2,942千円																																																									
その他	1,218千円																																																									
建物及び構築物	8,367千円																																																									
その他	15,256千円																																																									
用途	種類	場所																																																								
婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	京都府向日市 埼玉県さいたま市 鹿児島県出水市 佐賀県三養基郡																																																								
PC販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	岩手県盛岡市 岩手県北上市 沖縄県中頭郡 愛媛県松山市																																																								
従業員給料・賞与	2,610,848千円																																																									
照明冷暖房費	336,082千円																																																									
賃借料	1,410,964千円																																																									
支払報酬	269,790千円																																																									
土地売却益	8,213千円																																																									
(株)オーイー・システム・ブラザ北谷店	24,828千円																																																									
(株)エルメ ジェームス山他	22,835千円																																																									
その他	90千円																																																									
建物及び構築物	41,796千円																																																									
器具備品	20,330千円																																																									
ソフトウェア	7,791千円																																																									
長期前払費用	168,750千円																																																									
用途	種類	場所																																																								
婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	東京都港区 兵庫県川西市 香川県高松市 京都府京都市 福岡県宗像市																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">19,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,973千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.1%で割引いて算出しております。</p> <p>10 のれん一括償却額 のれん一括償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株オーエー・システム・プラザ)の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものであります。</p> <p>11 店舗転貸損失は、(株オーエー・システム・プラザ)において、P.C販売事業用に賃借した店舗を不動産賃貸事業用に転貸することにより発生する見積受取賃貸料と支払賃借料の差額を、残存の賃貸借期間にわたり損失として計上したものであります。</p> <p>12</p>	建物及び構築物	72,665千円	その他(器具備品)	19,307千円	合計	91,973千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,019千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.1%で割引いて算出しております。</p> <p>10 のれん一括償却額 のれん一括償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株プロジェ・ホールディングス)の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものと及び、連結子会社(株プロジェ・ホールディングス)の個別財務諸表上、子会社株式(株グローバルコーポレーション)の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものであります。</p> <p>11</p> <p>12 関係会社株式売却損 当連結会計年度に株式の譲渡により計上した売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャクスタポーズ</td> <td style="text-align: right;">127,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グローバル・ファンデックス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,665,855千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,543千円	その他	11,475千円	合計	32,019千円	(株)ジャクスタポーズ	127,457千円	グローバル・ファンデックス(株)	2,665,855千円
建物及び構築物	72,665千円																
その他(器具備品)	19,307千円																
合計	91,973千円																
建物及び構築物	20,543千円																
その他	11,475千円																
合計	32,019千円																
(株)ジャクスタポーズ	127,457千円																
グローバル・ファンデックス(株)	2,665,855千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,741,000	241,000	-	135,982,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 241,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,506,528	648,600	492,075	1,663,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,600株

市場からの買付による増加 646,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式会社ジャクスタポーズとの株式交換による減少 492,075株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	-	-	-	-	-	-
	平成17年新株予約権	普通株式	21,670,000	-	6,000,000	15,670,000	23,520
連結子会社	-	-	-	-	-	-	87,100
合計			21,670,000	-	6,000,000	15,670,000	110,620

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	135,982,000	33,953,000	-	169,935,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

Rising Sun International Investment Fundの第三者割当増資 20,000,000株

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による増加 13,953,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,663,053	900	1,661,808	2,145

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による減少 1,661,808株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	15,670,000	-	9,670,000	6,000,000	500
	平成19年新株予約権	普通株式	-	439,000	148,000	291,000	2,084
連結子会社	-	-	-	-	-	-	103,001
合計			15,670,000	439,000	9,818,000	6,291,000	105,585

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 当連結会計期間における減少理由は、新株予約権の償却によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,067,216千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">248,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,822,650千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入又は支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ジャクスタポーズ (平成18年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">253,388千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,954千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">138,141千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">109,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">129,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ジャクスタポーズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,549千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換により割当てた自己株式</td> <td style="text-align: right;">111,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ジャクスタポーズ株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,923千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)ジャクスタポーズ取得による収入</td> <td style="text-align: right;">64,173千円</td> </tr> </table> <p>(株)グローバルコーポレーション (平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">813,982千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">112,471千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,277,970千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">192,317千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)グローバルコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)グローバルコーポレーション株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,382千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)グローバルコーポレーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,552,617千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,067,216千円	預け金(流動資産その他)	3,759千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	248,326千円	現金及び現金同等物	4,822,650千円	流動資産	253,388千円	固定資産	9,954千円	のれん	138,141千円	流動負債	109,370千円	固定負債	129,564千円	(株)ジャクスタポーズ株式の取得価額	162,549千円	株式交換により割当てた自己株式	111,799千円	(株)ジャクスタポーズ株式の現金及び現金同等物	114,923千円	差引:(株)ジャクスタポーズ取得による収入	64,173千円	流動資産	813,982千円	固定資産	112,471千円	のれん	1,277,970千円	流動負債	192,317千円	固定負債	1,107千円	(株)グローバルコーポレーション株式の取得価額	2,011,000千円	(株)グローバルコーポレーション株式の現金及び現金同等物	458,382千円	差引:(株)グローバルコーポレーション取得のための支出	1,552,617千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,459,514千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">22,463千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">287,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194,029千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入又は支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>グローバル・ファンデックス(株) (平成19年3月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,750,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,356千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,149,297千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,031,136千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">173,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">グローバル・ファンデックス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811,453千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換により割当てた自己株式</td> <td style="text-align: right;">1,311,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">グローバル・ファンデックス(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,533千円</td> </tr> <tr> <td>差引:グローバル・ファンデックス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">510,276千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,459,514千円	預け金(流動資産その他)	22,463千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	287,948千円	現金及び現金同等物	3,194,029千円	流動資産	3,750,200千円	固定資産	116,356千円	のれん	2,149,297千円	流動負債	3,031,136千円	固定負債	173,264千円	グローバル・ファンデックス(株)株式の取得価額	2,811,453千円	株式交換により割当てた自己株式	1,311,643千円	グローバル・ファンデックス(株)の現金及び現金同等物	989,533千円	差引:グローバル・ファンデックス(株)取得のための支出	510,276千円
現金及び預金	5,067,216千円																																																																				
預け金(流動資産その他)	3,759千円																																																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	248,326千円																																																																				
現金及び現金同等物	4,822,650千円																																																																				
流動資産	253,388千円																																																																				
固定資産	9,954千円																																																																				
のれん	138,141千円																																																																				
流動負債	109,370千円																																																																				
固定負債	129,564千円																																																																				
(株)ジャクスタポーズ株式の取得価額	162,549千円																																																																				
株式交換により割当てた自己株式	111,799千円																																																																				
(株)ジャクスタポーズ株式の現金及び現金同等物	114,923千円																																																																				
差引:(株)ジャクスタポーズ取得による収入	64,173千円																																																																				
流動資産	813,982千円																																																																				
固定資産	112,471千円																																																																				
のれん	1,277,970千円																																																																				
流動負債	192,317千円																																																																				
固定負債	1,107千円																																																																				
(株)グローバルコーポレーション株式の取得価額	2,011,000千円																																																																				
(株)グローバルコーポレーション株式の現金及び現金同等物	458,382千円																																																																				
差引:(株)グローバルコーポレーション取得のための支出	1,552,617千円																																																																				
現金及び預金	3,459,514千円																																																																				
預け金(流動資産その他)	22,463千円																																																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	287,948千円																																																																				
現金及び現金同等物	3,194,029千円																																																																				
流動資産	3,750,200千円																																																																				
固定資産	116,356千円																																																																				
のれん	2,149,297千円																																																																				
流動負債	3,031,136千円																																																																				
固定負債	173,264千円																																																																				
グローバル・ファンデックス(株)株式の取得価額	2,811,453千円																																																																				
株式交換により割当てた自己株式	1,311,643千円																																																																				
グローバル・ファンデックス(株)の現金及び現金同等物	989,533千円																																																																				
差引:グローバル・ファンデックス(株)取得のための支出	510,276千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
	(千円)	
	(株)ジャクスタポーズ	グローバル・ファン デックス(株)
流動資産	176,039	8,019,189
固定資産	79,350	104,937
流動負債	148,570	6,987,169
固定負債	127,377	405,469
その他(のれん他)	148,015	1,934,367
株式売却損失	127,457	2,665,855
株式の売却価格	0	0
現金及び現金同等物	15,376	400,526
差引:売却による支出	15,376	400,526

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,296</td> <td style="text-align: right;">7,487</td> <td style="text-align: right;">58,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,673</td> <td style="text-align: right;">5,275</td> <td style="text-align: right;">23,949</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,622</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> <td style="text-align: right;">34,834</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,490千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0%とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">395,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">254,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">649,949千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,296	7,487	58,783	減価償却累計額相当額	18,673	5,275	23,949	期末残高相当額	32,622	2,212	34,834	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			10,275千円	1年超			26,215千円	合計			36,490千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			10,059千円	減価償却費相当額			9,114千円	支払利息相当額			1,226千円	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0%とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年以内			2,210千円	1年超			4,975千円	合計			7,186千円	1年以内			395,714千円	1年超			254,235千円	合計			649,949千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,966</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">48,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,911</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">21,911</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,055</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">27,055</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,057千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0%とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,975千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	48,966	-	48,966	減価償却累計額相当額	21,911	-	21,911	期末残高相当額	27,055	-	27,055	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			10,338千円	1年超			17,719千円	合計			28,057千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			14,733千円	減価償却費相当額			13,675千円	支払利息相当額			1,397千円	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0%とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年以内			2,323千円	1年超			2,652千円	合計			4,975千円
	その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																		
取得価額相当額	51,296	7,487	58,783																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	18,673	5,275	23,949																																																																																																																																																		
期末残高相当額	32,622	2,212	34,834																																																																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																					
1年以内			10,275千円																																																																																																																																																		
1年超			26,215千円																																																																																																																																																		
合計			36,490千円																																																																																																																																																		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																					
支払リース料			10,059千円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額			9,114千円																																																																																																																																																		
支払利息相当額			1,226千円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0%とする定額法によっております。																																																																																																																																																					
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																					
1年以内			2,210千円																																																																																																																																																		
1年超			4,975千円																																																																																																																																																		
合計			7,186千円																																																																																																																																																		
1年以内			395,714千円																																																																																																																																																		
1年超			254,235千円																																																																																																																																																		
合計			649,949千円																																																																																																																																																		
	その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																		
取得価額相当額	48,966	-	48,966																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	21,911	-	21,911																																																																																																																																																		
期末残高相当額	27,055	-	27,055																																																																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																					
1年以内			10,338千円																																																																																																																																																		
1年超			17,719千円																																																																																																																																																		
合計			28,057千円																																																																																																																																																		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																					
支払リース料			14,733千円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額			13,675千円																																																																																																																																																		
支払利息相当額			1,397千円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0%とする定額法によっております。																																																																																																																																																					
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																					
1年以内			2,323千円																																																																																																																																																		
1年超			2,652千円																																																																																																																																																		
合計			4,975千円																																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,004	9,974	29
合計	10,004	9,974	29

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277	653	376
	債券	-	-	-
	その他	5,494	8,327	2,833
	小計	5,771	8,981	3,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,502,796	1,117,459	385,336
	債券	-	-	-
	その他	214,457	133,560	80,897
	小計	1,717,253	1,251,019	466,233
合計		1,723,025	1,260,001	463,023

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 352,072千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
346,812	3,400	83,413

4 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,365
非上場外国債	-
その他	35,760
合計	225,125

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
第24回利付国債5年	10,004	-	-	-
セブサムライ(株)第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	-	30,000	-	-
合計	10,004	30,000	-	-

6 当連結会計年度中の保有目的の変更

提出会社では、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式1,022,730千円について、当連結会計年度より、平成18年8月31日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買(トレーディング取引)を行わないことを決議したことに伴い保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、有価証券(流動資産)が1,022,730千円減少し、営業投資有価証券(流動資産)が同額増加しております。

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	61	257	196
	債券	-	-	-
	その他	229,400	229,400	-
	小計	229,461	229,657	196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	233,732	232,685	1,047
	債券	-	-	-
	その他	140,640	134,868	5,772
	小計	374,372	367,553	6,819
合計		603,833	597,211	6,622

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 555,274千円

その他 392,840千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,209,576	145,979	0

4 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	102,491
非上場外国債	-
その他	0
合計	102,491

注）当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
 当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

非上場株式 19,133千円

その他 29,999千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
セブンサムライ(株)第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	-	30,000	-	-
合計	-	30,000	-	-

6 当連結会計年度中の表示方法の変更

従来、その他有価証券を「営業投資有価証券」に表示しておりましたが、平成19年4月25日開催の当社取締役会において投資事業から撤退を決議したことに伴い、当連結会計年度より固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。為替予約取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

a ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

b ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

c ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

一部の連結子会社は、為替変動リスクに晒されている資産負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。

取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
ユーロ	34,000	6,800	38,328	4,328
合計	34,000	6,800	38,328	4,328

(2) 金利関連

	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引受取変動・支払固定	20,000	10,000	161	161
合計	20,000	10,000	161	161

(注) 1 時価の算定方法

時価は、各取引を締結している金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年2月29日）

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。為替予約取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

a ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

b ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

c ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

一部の連結子会社は、為替変動リスクに晒されている資産負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。

取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)
退職給付債務	(千円)	279,015
年金資産	(千円)	30,366
未積立退職給付債務	(千円)	248,649
会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	-
未認識数理計算上の差異	(千円)	-
未認識過去勤務債務	(千円)	-
貸借対照表計上額純額	(千円)	248,649
退職給付引当金	(千円)	248,649

(注) 当該連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)
勤務費用	(千円)	22,612
退職給付費用	(千円)	22,612

(注) 当該連結子会社は、退職給付費用の計算にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、適用初年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度（平成20年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		当連結会計年度 (平成20年2月29日)
退職給付債務	(千円)	131,816
年金資産	(千円)	4,535
未積立退職給付債務	(千円)	127,281
会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	-
未認識数理計算上の差異	(千円)	-
未認識過去勤務債務	(千円)	-
貸借対照表計上額純額	(千円)	127,281
退職給付引当金	(千円)	127,281

(注) 当該連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		当連結会計年度 (平成20年2月29日)
勤務費用	(千円)	45,777
退職給付費用	(千円)	45,777

(注) 当該連結子会社は、退職給付費用の計算にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、適用初年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名	取締役 1名 監査役 2名 従業員 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 16名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,000,000株	普通株式 5,945,000株
付与日	平成15年6月18日	平成16年5月11日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権行使時において、当社若しくは当社関連の取締役、相談役、監査役、顧問、社員及び契約社員であることを要する。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会決議及び平成16年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年6月30日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年7月1日～平成25年6月30日	平成16年6月1日～平成23年3月31日

会社名	同興紡績(株) (現(株)プロジェ・ホールディングス)	(株)オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成18年1月12日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 48名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 99名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株	普通株式 786,000株
付与日	平成18年1月27日	平成17年5月9日
権利確定条件	新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。その他については、発行に関する株主総会及び取締役会決議に基づき、会社と対象取締役、監査役又は従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
対象勤務期間	平成18年1月27日～平成20年1月26日	平成17年5月9日～平成18年12月21日
権利行使期間	平成20年1月27日～平成28年1月27日	平成18年12月22日～平成26年12月20日

会社名	(株)グローバルコーポレーション
決議年月日	平成17年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,112株
付与日	平成17年9月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了により当社または当社の子会社の取締役、監査役を退任した者、当社または当社の子会社の従業員を定年退職した者、その他正当な理由により取締役会がその権利行使を承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年9月26日～平成19年9月26日
権利行使期間	平成19年9月27日～平成27年9月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	431,000	2,135,000
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	51,000	190,000
失効(株)	-	-
未行使残(株)	380,000	1,945,000

会社名	同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)	(株)オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成18年1月12日	平成16年12月21日
権利確定前		
期首(株)	1,000,000	638,000
付与(株)	-	-

会社名	同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)	(株)オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成18年 1月12日	平成16年12月21日
失効(株)	-	122,000
権利確定(株)	-	516,000
未確定残(株)	1,000,000	-
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	-	516,000
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	516,000

会社名	(株)グローバルコーポレーション
決議年月日	平成17年 9月26日
権利確定前	
期首(株) (注)	2,859
付与(株)	-
失効(株)	11
権利確定(株)	-
未確定残(株)	2,848
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注) (株)グローバル・コーポレーションの期首の株式数は、連結子会社となりました平成18年10月1日現在の残高を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月22日	平成15年12月25日
権利行使価格(円)	55	134
行使時平均株価(円)	179	169
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

会社名	同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)	(株)オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成18年 1月12日	平成16年12月21日
権利行使価格(円)	664	314
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

会社名	(株)グローバルコーポレーション
決議年月日	平成17年 9月26日
権利行使価格(円)	17,700
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)
決議年月日	平成18年 9月19日
付与対象者	田中大輔
株式の種類及び付与数	普通株式 3,000,000株
付与日	平成18年10月13日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年10月14日～平成21年 4月26日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプションの数

会社名	同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)
決議年月日	平成18年 9月19日
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	3,000,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	3,000,000

単価情報

会社名	同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)
決議年月日	平成18年 9月19日
権利行使価格(円)	369

会社名	同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)
決議年月日	平成18年9月19日
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	59

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法
公正な評価単価の見積方法はブラック・ショールズ式に基づいております。

4. 自社株式オプションの付与に対価性がないと判断した根拠

不動産事業投資の推進にあたり、同事業への支援・協力を期して、田中氏に平成18年9月19日開催の同興紡績(株)(現 (株)プロジェ・ホールディングス)取締役会決議に基づく第三者割当増資の75%を割当てると同時に、経営戦略上の重要な支援者として付与したものであります。すなわち、当社の資本政策の一環として付与したものであるため、対価性はないものと判断しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 8,285千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名	取締役 1名 監査役 2名 従業員 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 16名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,000,000株	普通株式 5,945,000株
付与日	平成15年6月18日	平成16年5月11日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割り当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権行使時において、当社若しくは当社関連の取締役、相談役、監査役、顧問、社員及び契約社員であることを要する。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の条件は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会決議及び平成16年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約で定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年6月30日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年7月1日～平成25年6月30日	平成16年6月1日～平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年5月25日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名 子会社取締役 7名 子会社従業員 166名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 99名
株式の種類及び付与数	普通株式 449,000株	普通株式 786,000株
付与日	平成19年6月14日	平成17年5月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	付与日（平成17年5月9日）から権利確定日（平成18年12月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年6月1日至平成21年5月31日	自平成17年5月9日至平成18年12月31日
権利行使期間	自平成21年6月1日至平成25年5月31日	自平成18年12月22日至平成26年12月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
付与対象者の区分及び人数	従業員 61名 子会社取締役 8名 子会社従業員 139名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 48名
株式の種類及び付与数	普通株式 442,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成19年7月30日	平成18年1月27日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。	新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成19年7月30日 至平成21年12月31日	平成18年1月27日～平成20年1月26日
権利行使期間	自平成22年1月1日 至平成25年12月31日	平成20年1月27日～平成28年1月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス	株グローバルコーポレーション
決議年月日	平成19年5月30日	平成17年9月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社従業員 31名	取締役 2名 従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 52,000株	普通株式 3,112株
付与日	平成19年6月27日	平成17年9月26日
権利確定条件	付与日（平成19年6月27日）以降、権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了により当社または当社の子会社の取締役、監査役を退任した者、当社または当社の子会社の従業員を定年退職した者、その他正当な理由により取締役会がその権利行使を承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成19年6月27日 至平成21年5月31日	平成17年9月26日～平成19年9月26日
権利行使期間	自平成21年6月1日～平成25年5月31日	平成19年9月27日～平成27年9月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	380,000	1,945,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	380,000	1,945,000

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年5月25日	平成16年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	449,000	-
失効	158,000	-
権利確定	-	-
未確定残	291,000	-
権利確定後		
前連結会計年度末	-	504,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	75,000
未行使残	-	429,000

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	1,000,000
付与	442,000	-
失効	47,000	324,000
権利確定	-	676,000

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
未確定残	395,000	-
権利確定後		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	676,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	676,000

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス	(株)グローバルコーポレーション
決議年月日	平成19年5月30日	平成17年9月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	2,848
付与	52,000	-
失効	2,000	3
権利確定	-	2,845
未確定残	50,000	-
権利確定後		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	2,845
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	2,845

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成15年12月25日
権利行使価格(円)	55	134
行使時平均株価(円)	179	169
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ
決議年月日	平成19年5月25日	平成16年12月21日
権利行使価格(円)	69	314
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	49	-

会社名	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年6月26日	平成18年1月12日
権利行使価格(円)	112	664
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	53	-

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス	株式会社グローバルコーポレーション
決議年月日	平成19年5月30日	平成17年9月26日
権利行使価格(円)	201	17,700
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	65	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社	株式会社オーエー・システム・プラザ	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成19年5月25日	平成19年6月26日	平成19年5月30日
株価変動性(注)1、2、3	122.6%	63.32%	65.76%
予想残存期間(注)4、5	6年	4.423年	3.929年
予想配当(注)6、7	-	-	10円/株
無リスク利率(注)8	1.160%	1.884%	0.58%

- (注)1. 提出会社は、平成13年9月3日～平成19年8月31日の株価実績に基づき算定しております。
2. 株式会社オーエー・システム・プラザは、平成18年7月31日～平成19年7月30日の株価実績に基づき算定しております。
3. 株式会社プロジェ・ホールディングスは、平成18年6月27日～平成19年6月27日の株価実績に基づき算定しております。
4. 提出会社は、権利行使期間の最終日に行使されたと推定して見積もっております。
5. 株式会社オーエー・システム・プラザ及び株式会社プロジェ・ホールディングスは、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。
6. 提出会社及び株式会社オーエー・システム・プラザは、前期において配当実績がないためゼロとしております。
7. 株式会社プロジェ・ホールディングスは、平成19年2月期の配当実績によっております。
8. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成18年9月19日
付与対象者	田中大輔
株式の種類及びストック・オプション数(注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成18年10月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
権利行使期間	平成18年10月14日～平成21年4月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

会社名	株式会社プロジェ・ホールディングス
決議年月日	平成18年9月19日
権利確定後 (株)	
期首	-
権利確定	3,000,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	3,000,000

単価情報

会社名	同興紡績(株) (現 (株)プロジェ・ホールディングス)
決議年月日	平成18年9月19日
権利行使価格(円)	369
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	59

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

公正な評価単価の見積方法はブラック・ショールズ式に基づいております。

4. 自社株式オプションの付与に対価性がないと判断した根拠

不動産事業投資の推進にあたり、同事業への支援・協力を期して、田中氏に平成18年9月19日開催の同興紡績(株)(現 (株)プロジェ・ホールディングス)取締役会決議に基づく第三者割当増資の75%を割当てると同時に、経営戦略上の重要な支援者として付与したものであります。すなわち、当社の資本政策の一環として付与したものであるため、対価性はないものと判断しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,612千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">259,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,841千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,852千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152,286千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164,279千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,828,231千円</td></tr> <tr><td>子会社の取得時評価差額</td><td style="text-align: right;">355,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,269千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,329,316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,326,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,259,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,482千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の取得時評価差額</td><td style="text-align: right;">1,211,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,213,690千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	36,612千円	たな卸資産評価損	259,149千円	賞与引当金	23,841千円	退職給付引当金	46,852千円	投資有価証券評価損	152,286千円	その他有価証券評価差額金	164,279千円	減損損失	1,828,231千円	子会社の取得時評価差額	355,855千円	その他	130,269千円	繰越欠損金	1,329,316千円	繰延税金資産小計	4,326,690千円	評価性引当金	4,259,208千円	繰延税金資産合計	67,482千円	子会社の取得時評価差額	1,211,965千円	その他	1,725千円	繰延税金負債合計	1,213,690千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">594,438千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">265,556千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,218千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">197,862千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,451千円</td></tr> <tr><td>違約損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,875千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">539,234千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,647,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,361千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,855,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,201,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,201,127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">893,673千円</td></tr> <tr><td>子会社の取得時評価差額</td><td style="text-align: right;">134,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,032,651千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	594,438千円	たな卸資産評価損	265,556千円	賞与引当金	8,218千円	減価償却超過額	197,862千円	退職給付引当金	16,451千円	違約損失引当金	42,875千円	投資有価証券評価損	539,234千円	減損損失	1,647,914千円	その他	33,361千円	繰越欠損金	2,855,218千円	繰延税金資産小計	6,201,127千円	評価性引当金	6,201,127千円	繰延税金資産合計	- 千円	買換資産積立金	893,673千円	子会社の取得時評価差額	134,787千円	その他	4,191千円	繰延税金負債合計	1,032,651千円
貸倒引当金	36,612千円																																																																		
たな卸資産評価損	259,149千円																																																																		
賞与引当金	23,841千円																																																																		
退職給付引当金	46,852千円																																																																		
投資有価証券評価損	152,286千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	164,279千円																																																																		
減損損失	1,828,231千円																																																																		
子会社の取得時評価差額	355,855千円																																																																		
その他	130,269千円																																																																		
繰越欠損金	1,329,316千円																																																																		
繰延税金資産小計	4,326,690千円																																																																		
評価性引当金	4,259,208千円																																																																		
繰延税金資産合計	67,482千円																																																																		
子会社の取得時評価差額	1,211,965千円																																																																		
その他	1,725千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,213,690千円																																																																		
貸倒引当金	594,438千円																																																																		
たな卸資産評価損	265,556千円																																																																		
賞与引当金	8,218千円																																																																		
減価償却超過額	197,862千円																																																																		
退職給付引当金	16,451千円																																																																		
違約損失引当金	42,875千円																																																																		
投資有価証券評価損	539,234千円																																																																		
減損損失	1,647,914千円																																																																		
その他	33,361千円																																																																		
繰越欠損金	2,855,218千円																																																																		
繰延税金資産小計	6,201,127千円																																																																		
評価性引当金	6,201,127千円																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																		
買換資産積立金	893,673千円																																																																		
子会社の取得時評価差額	134,787千円																																																																		
その他	4,191千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,032,651千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	婦人子供 服販売事 業 (千円)	投資事業 (千円)	ITソ リユ ーシ ョ ン事 業 (千円)	広告事業 (千円)	PC販売 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,593,622	16,484	2,542,294	3,304,896	6,845,374	4,881,236	1,624,068	24,807,977	-	24,807,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	107,128	32,525	33,186	-	-	-	172,840	(172,840)	-
計	5,593,622	123,612	2,574,819	3,338,083	6,845,374	4,881,236	1,624,068	24,980,817	(172,840)	24,807,977
営業費用	5,668,172	1,006,990	2,439,276	3,300,779	6,957,959	4,091,741	1,740,046	25,204,965	45,694	25,250,660
営業利益又は営業損失()	74,549	883,377	135,542	37,303	112,584	789,495	115,978	224,147	(218,535)	442,683
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	2,612,420	4,052,089	1,251,356	869,169	3,734,929	10,969,489	3,000,371	26,489,826	(336,547)	26,153,278
減価償却費	61,672	771	24,498	4,051	15,812	173,403	5,285	285,494	6,844	292,339
減損損失	6,482	-	-	-	85,490	-	-	91,973	-	91,973
資本的支出	118,734	-	17,908	17,778	10,236	15,698	-	180,356	21,075	201,431

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・・・・・・・・有価証券売買、貸付
- (3) ITソリューション事業・・・ITスタッフィング、システムコンサルティング、インタラクティブ
- (4) 広告事業・・・・・・・・・・新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR等のサービス活動の一切
- (5) PC販売事業・・・・・・・・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (6) 不動産事業・・・・・・・・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (7) 繊維事業・・・・・・・・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(222,910千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(375,939千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

5 「不動産賃貸事業」は、当連結会計年度より「不動産事業」に変更いたしました。

これは、連結子会社である同興紡績(株)(現(株)プロジェ・ホールディングス)が、不動産コンサルティングサービスを展開する(株)グローバルコーポレーションを子会社化したことにより、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、同興紡績(株)(現(株)プロジェ・ホールディングス)及び(株)オーエー・システム・プラザが行っている不動産賃貸事業と(株)グローバルコーポレーションの不動産コンサルティングサービス事業を一体として、「不動産事業」としたものであります。

6 当連結会計年度より、新たに連結子会社となった(株)オーエー・システム・プラザを「PC販売事業」として当該セグメントを新設しております。

7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、広告事業の営業費用が2,154千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	婦人子供服販売事業 (千円)	投資事業 (千円)	ITソリューション事業 (千円)	広告事業 (千円)	PC販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客にする売上高	5,132,652	635	2,132,339	4,433,986	7,560,675	15,152,728	1,061,304	35,474,322	-	35,474,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101,668	12,287	38,971	-	-	-	152,927	(152,927)	-
計	5,132,652	102,303	2,144,626	4,472,958	7,560,675	15,152,728	1,061,304	35,627,250	(152,927)	35,474,322
営業費用	5,423,697	193,289	2,172,411	4,350,627	7,617,974	15,144,258	1,178,708	36,080,968	44,915	36,125,883
営業利益又は営業損失 ()	291,045	90,986	27,784	122,330	57,299	8,470	117,403	453,718	(197,842)	651,560
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	2,017,553	193,507	861,169	896,805	4,030,884	9,127,817	640,092	17,767,830	433,699	18,201,529
減価償却費	71,025	-	23,326	2,482	41,220	43,381	1,316	182,753	27,517	210,270
減損損失	32,019	-	-	-	-	-	-	32,019	-	32,019
資本的支出	78,336	-	21,191	1,918	188,185	35,465	20,201	345,297	5,445	350,742

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・有価証券売買、貸付
- (3) ITソリューション事業・・・ITスタッフィング、システムコンサルティング、インタラクティブ
- (4) 広告事業・・・新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR等のサービス活動の一切
- (5) PC販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (6) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (7) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（207,348千円）の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（822,336千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ファースト・パートナーズ・グループ(株)	東京都港区	50,000	公開企業への財務戦略支援及びベンチャー企業株式公開・立上げ支援等	なし	兼任 1名	M&A及びM&A関連業務にあたっての投資実行・財務戦略業務委託契約（平成18年6月1日から平成19年5月31日）	業務委託酬	6,000	-	-
							適時開示資料実務支援業務委託契約（平成18年5月29日から平成19年5月28日）	適時開示資料実務支援	10,000	-	-
							M&Aのための財務調査に関する業務委託契約（平成18年7月10日他）	財務調査	9,500	-	-
							-	新株予約権の付与	-	新株予約権	3,000

(注) 1 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2 ファースト・パートナーズ・グループ(株)は、当社代表取締役会長の平山達大が議決権の過半数を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

M & A 及び M & A 関連業務にあたっての投資実行・財務戦略業務委託契約及び適時開示資料実務支援業務委託契約並びに M & A のための財務調査に関する業務委託契約については、一般取引条件と同様に決定しております。

ファースト・パートナーズ・グループ(株)に対する新株予約権の付与数は500個（新株予約権1個につき1,000株、期末残高3,000千円）であります。

付与に当っては当社の戦略上期待される貢献の度合いを勘案して、新株予約権を付与する個数を決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ファースト・パートナーズ・グループ(株)	東京都港区	50,000	公開企業への財務戦略支援及びベンチャー企業株式公開・立上げ支援等	なし	兼任 1名	M&A及びM&A関連業務にあたっての投資実行・財務戦略業務委託契約(平成18年6月1日から平成19年5月31日)	業務委託報酬	3,000	-	-
							新株予約権の付与	3,000	その他(新株予約権)	3,000	
							適時開示資料実務支援業務委託契約(平成18年5月29日から平成19年5月28日)	適時開示資料実務支援	6,000	-	-
							中期事業計画策定プロジェクト 他	業務委託報酬	7,225	-	-

(注) 1 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2 ファースト・パートナーズ・グループ(株)は、平成19年11月28日の臨時株主総会において辞任いたしました当社代表取締役会長であった平山達大が議決権の半数を有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

M&A及びM&A関連業務にあたっての投資実行・財務戦略業務委託契約及び適時開示資料実務支援業務委託契約並びに中期事業計画策定プロジェクト業務委託契約については、一般取引条件と同様に決定しております。

ファースト・パートナーズ・グループ(株)に対する新株予約権の付与数は500個(新株予約権1個につき1,000株、期末残高3,000千円)であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(株式交換による株式会社ジャクスタポーズの完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ジャクスタポーズ 宝石・貴金属の販売、紳士・婦人用舶来用品雑貨の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ジャクスタポーズは、イタリアンジュエリーの輸入販売を中心に事業を展開しており、連結子会社である株式会社エルメとシナジー効果が期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成18年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

提出会社による被取得企業の株式の現金による取得と株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社アポロ・インベストメント

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年8月31日をみなし取得日として、平成18年9月1日から平成19年2月28日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社アポロ・インベストメントの株式	111,799千円
現金	48,750千円
取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用他)	2,000千円
取得原価	162,549千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社アポロ・インベストメント 1: 株式会社ジャクスタポーズ 3,645

(2) 交換比率の算定方法

提出会社の株式の評価については、大阪証券取引所における平成18年2月1日から平成18年4月28日までの3ヶ月間における市場終値の平均値により、株式会社ジャクスタポーズの評価については、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法及び簿価純資産法による企業価値の評価を行い、その結果をもとに株式交換比率を算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

492,075株 111,799千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 138,141千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったために、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	253,388千円
固定資産	9,954千円
合計	263,342千円
(2) 負債の額	
流動負債	109,370千円
固定負債	129,564千円
合計	238,934千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいので省略しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(提出会社による株式会社エルメ・コンベックスの吸収合併)

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社エルメ・コンベックス 有価証券の保有・運用・管理・売買

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（提出会社による100%子会社の吸収合併）

(3) 結合後企業の名称

株式会社アポロ・インベストメント

(4) 取引の目的を含む取引の概要

投資事業の経営効率化のため、平成18年8月1日を合併日とし、提出会社を存続会社とする吸収合併方式によっております。

合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記の合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたって全て消去しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(株式交換によるグローバル・ファンデックス株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

グローバル・ファンデックス株式会社 不動産の販売、管理及び仲介

(2) 企業結合を行った主な理由

グローバル・ファンデックス株式会社を完全子会社化することで、グループ戦略として総合不動産事業の展開を強力に推進し、当社グループ全体の企業価値を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成19年4月24日

(4) 企業結合の法的形式

提出会社による被取得企業の株式の現金による取得と株式交換

(5) 結合後企業の名称

ステラ・グループ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日をみなし取得日として連結しておりますが、平成19年2月1日から平成20年1月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

ステラ・グループ株式会社の株式	1,311,643千円
現金	1,371,500千円
取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用他)	128,310千円
取得原価	2,811,453千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 ステラ・グループ株式会社 1 : グローバル・ファンデックス株式会社 74,712

(2) 交換比率の算定方法

提出会社の株式の評価については、大阪証券取引所における平成18年12月1日から平成19年2月28日までの3ヶ月間における市場終値の平均値により、グローバル・ファンデックス株式会社の評価については、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法及び簿価純資産法による企業価値の評価を行い、その結果をもとに株式交換比率を算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

15,614,808株 1,311,643千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 2,149,297千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったために、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	3,750,200千円
固定資産	116,356千円
合計	3,866,557千円
(2) 負債の額	
流動負債	3,031,136千円
固定負債	173,264千円
合計	3,204,400千円

(提出会社の株式譲渡による株式会社ジャクスタポーズの譲渡)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社ジャクスタポーズ 宝石・貴金属の販売、紳士・婦人用舶来用品雑貨の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ企業の事業戦略の再構築のため

(3) 企業結合日

平成19年9月26日

(4) 企業結合の法的形式

提出会社の100%子会社である株式会社ジャクスタポーズの株式の100%を譲渡

2. 実施した会計処理の概要

株式の譲渡

(提出会社の株式譲渡によるグローバル・ファンデックス株式会社の譲渡)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

グローバル・ファンデックス株式会社 マンションの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ企業の事業戦略の再構築のため

(3) 企業結合日

平成20年2月21日

(4) 企業結合の法的形式

提出会社の100%子会社であるグローバル・ファンデックス株式会社の株式の100%を譲渡

2. 実施した会計処理の概要

株式の譲渡

(連結子会社株式会社オーエー・システム・プラザによる孫会社株式会社オーエー・システムズの吸収合併)

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社オーエー・システムズ 子会社3社に対する経営支援・指導

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(連結子会社による孫会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社オーエー・システム・プラザ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

重複していた経費を削減し、経営資源の効率化を図ることを目的とし、平成19年10月1日を合併日とし、株式会社オーエー・システム・プラザを存続会社とする吸収合併方式によっております。

合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしてありません。

2. 実施した会計処理の概要

上記の合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたって全て消去しております。

(連結子会社株式会社プロジェ・ホールディングスによる孫会社同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズの吸収合併)

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

同興ニット株式会社 繊維事業
株式会社同興システムズ システム事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(連結子会社による孫会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社プロジェ・ホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営の効率化を図り、不採算部門を見直してトータルコストダウンを更に推進することによる事業効率の改善を図るため、平成19年12月1日を合併日とし、株式会社プロジェ・ホールディングスを存続会社とする吸収合併方式によっております。

合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしていません。

2. 実施した会計処理の概要

上記の合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたって全て消去しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	57円27銭	1株当たり純資産額	29円34銭
1株当たり当期純損失	26円76銭	1株当たり当期純損失	35円34銭

(注) 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純損失	3,600,426千円	5,958,611千円
普通株式に係る当期純損失	3,600,426千円	5,958,611千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式の期中平均株式数	134,537千株	168,610千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (株式の数17,615千株)	新株予約権4種類 (株式の数8,727千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(1) 株式譲渡及び簡易株式交換によるグローバル・ファンデックス株式会社の完全子会社化

被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

a 被取得企業の名称及び事業の内容

グローバル・ファンデックス株式会社 不動産の販売、管理及び仲介

b 企業結合を行った主な理由

グローバル・ファンデックス株式会社を完全子会社化することで、グループ戦略として総合不動産事業の展開を強力に推進し、当社グループ全体の企業価値を高めることを目的としております。

c 企業結合日

平成19年4月24日

d 企業結合の法的形式

当社による被取得企業の株式の現金による取得と株式交換

e 結合後企業の名称

株式会社アポロ・インベストメント

f 取得した議決権比率

100.0%

株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

a 株式の種類及び交換比率

普通株式

株式会社アポロ・インベストメント 1:グローバル・ファンデックス株式会社 74,712

b 交換比率の算定方法

当社の株式の評価については、大阪証券取引所における平成18年12月1日から平成19年2月28日までの3ヶ月間における市場終値の平均値により、グローバル・ファンデックス株式会社の評価については、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法及び簿価純資産法による企業価値の評価を行い、その結果をもとに株式交換比率を算定しております。

c 交付株式数

15,614,808株

なお、当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりません。

(2) 株式会社ジャレコ・ホールディングとの資本・業務提携解消

当社は、平成19年4月6日において、株式会社ジャレコ・ホールディングとの資本・業務提携を解消することとなりました。

資本・業務提携解消の理由

当社は、平成18年5月12日付で株式会社ジャレコ・ホールディングと資本・業務提携契約を締結いたしましたが、案件が具体化に至らず、また、今後協調して取り組む相互の事業に相乗効果を得られる案件の予定がないことから、両社で協議を行い提携の解消を決定いたしました。

(3) 第三者割当による新株の発行

平成19年2月7日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当てによる新株式の発行に関し、平成19年3月1日に払込手続きが完了いたしました。なお、新株式の発行要領等は下記のとおりであります。

新株式の発行要領

- a 発行新株式数 普通株式20,000千株
- b 発行価額 1株につき 金77円
- c 発行価額の総額 1,540,000,000円
- d 資本組入額 770,000,000円
- e 申込期間 平成19年2月23日(金)から平成19年3月1日(木)
- f 配当起算日 平成19年3月1日
- g 払込期日 平成19年3月2日(金)
(実際の払込は3月1日に完了いたしました)
- h 新株券交付日 平成19年3月2日(金)
- i 割当先及び株式数 Rising Sun International Investment Fund 20,000千株
- j 新株式の継続所有等の取決めに関する事項

当社は割当予定先との間で中長期的な安定株主として協力関係を構築することで同意を得ており、最低限の期間として新株式のロックアップ期間を新株交付日より2年間とすることで合意しております。また、割当新株式の全部又は一部を発行日から2年以内に譲渡した場合は、直ちに当該内容を当社に報告する旨の確約を得ております。

今回の増資による発行済株式総数及び資本金の推移

当連結会計年度末現在の発行済株式総数 135,982,000株(増資前資本金額 5,292,518,000円)

増資による増加株式数 20,000,000株(増加資本金額 770,000,000円)

増資後発行済株式総数 155,982,000株(増資後資本金額 6,062,518,000円)

増資の理由及び資金の用途等

- a 増資の理由 : 財務体質の充実強化を図ることを目的としております。
- b 増資調達資金の用途 : 今後の事業投資に充当する予定です。

(4) 投資事業の廃止に関する事項

当社は純粋持株会社に移行したことを契機として事業内容を見直した結果、投資事業から撤退することを平成19年4月25日開催の当社取締役会で決議いたしました。

撤退する事業の内容、規模

投資事業目的で保有する営業投資有価証券(株式) 1,205,084千円

なお、上記株式については今後順次売却処理等を進めていく方針です。

撤退の時期

平成19年4月25日

(5) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分

当社は、平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分に関する議案について、平成19年5月25日開催の定時株主総会にて、下記のとおり承認可決されました。

理由

配当実現のための配当可能利益の確保及び自己株式の取得等の資本政策に対する原資の充実と、資本政策上の柔軟かつ機動性を確保するため資本準備金を減少し、併せて繰越利益剰余金の損失2,566,127千円全額の解消を図るためであります。

減少する資本準備金の額

平成19年2月28日現在の資本準備金の額にあたる4,263,186千円及び平成19年3月1日付の第三者割当増資により増加した資本準備金770,000千円の合計額である5,033,186千円のうち、5,000,000千円を減少して、33,186千円といたします。

減少した資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。これにより増加するその他資本剰余金のうち一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越損失2,566,127千円を全額解消するものであります。

資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分のスケジュール
効力発生日として、平成19年6月29日を予定しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

(1) 第三者割当による新株式の発行および新株予約権の発行について

平成20年3月14日開催の当社臨時株主総会において決議いたしました第三者割当てによる新株式の発行、および第三者割当による新株予約権の発行（募集新株予約権を引き受ける者に特に有利な条件をもって新株予約権発行）に関し、平成20年4月11日に払込手続きが完了いたしました。なお、新株式の発行および新株予約権の発行要領等は下記のとおりであります。

第三者割当新株式の発行要領

- a 発行株式の種類及び数 普通株式70,000,000株
- b 発行価額（払込金額） 1株につき 金16円
- c 発行価額の総額 1,120,000,000円
- d 増加する資本金の額 560,000,000円
- e 増加する資本準備金の額 560,000,000円
- f 割当先及び割当株式数 ベルリパーファイナンス株式会社 70,000,000株
- g 申込期日 平成20年4月10日（木）
- h 払込期日 平成20年4月11日（金）
- i 新株券交付日 平成20年4月11日（金）

j 新株式の継続所有等の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、第三者割当による新株発行より2年以内に当該株式の一部を譲り渡した場合は、割当先より当該内容を当社に報告することの確約を受けております。

なお、割当先は、当社との間で中長期的な安定株主として協力関係を構築する予定であり、そのため、当社株式の最低限の保有期間として本件新株式交付日より5年間とすることで合意いたしております。

k 増資による発行済株式総数及び資本金の推移

当連結会計年度末現在の発行株式総数 169,935,000株（増資前資本金額 6,062,518,000円）

増資による増加株式数 70,000,000株（増加資本金額 560,000,000円）

増資後発行済株式総数 239,935,000株（増資後資本金額 6,622,518,000円）

l 増資の理由及び資金の使途

増資の理由：財務基盤強化のために必要な資金調達ならびに中期的な事業戦略のためとしております。
増資調達資金の使途：運転資金及び新規事業投資に充当する予定です。

第三者割当による新株予約権の発行

- a 新株予約権の発行日 平成20年4月11日
- b 発行する新株予約権の総数 20,000個
- c 新株予約権の発行価格 無償
- d 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式20,000,000株（新株予約権1個当たりの目的となる
および数 株式の数は、当社普通株式1,000株とする。）
- e 新株予約権の当初行使時の払込金額 新株予約権1個当たり 16,000円（1株当たり 16円）
- f 新株予約権の行使により発行する 320,000,000円（当初行使時の払込金額の場合）
株式の発行価額の総額 （当初1株当たり行使価格 16円
×新株予約権の目的たる株式20,000,000株）
- g 新株予約権の行使期間 平成20年4月14日から平成21年10月13日
- h 新株予約権の行使時の増加する 160,000,000円（当初行使時の払込金額の場合）
資本金の額
- i 新株予約権の行使時の増加する 160,000,000円（当初行使時の払込金額の場合）
資本準備金
- j 新株予約権の割当先およびその 20,000個
個数

k 新株予約権に関する取決めに係る事項

当社はベルリパーファイナンス株式会社との間で、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当契約を締結いたします。この契約は、あらかじめ一定数の本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定できる仕組みとなっており、ベルリパーファイナンス株式会社は、かかる指定を受けた場合、一定の条件及び制限のもとで、一定期間中に指定された数の本新株予約権を行使することをコミットするものであります。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。また、当社の株価が一定水準を下回る場合、未公表の当社インサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合など一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。ベルリパーファイナンス株式会社は、当社から上記の指定を受けた場合の他、ベルリパーファイナンス株式会社が特定数の本新株予約権の行使を希望し当社がこれを受諾した場合、本新株予約権を自己の裁量により行使することができます。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度プレスリリースを行い行使することができます。

また、当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取消することができます。但し、本新株予約権の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできません。

1 新株予約権発行の理由

資本・事業提携の一環として、ベルリパーファイナンス株式会社が当社に対して役員ならびに代表取締役を派遣することで業績向上による企業価値向上へのインセンティブが一層高まるものと期待しております。

(2)ベルリパーファイナンス株式会社との資本・事業提携解消について

当社は、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、ベルリパーファイナンス株式会社（以下、「ベルリパー社」）との資本・事業提携の解消について決議いたしました。

提携解消の理由

当社は、平成20年1月24日付で、企業再生を目的として設立された投資会社であるベルリパー社との間で、財務基盤の強化と企業価値の向上を目的とした資本・事業提携を締結いたしました。

これに基づき、当社はベルリパー社より当初予定を上回るブリッジローン（借入金）550百万円を受け、当社も平成20年3月14日開催の臨時株主総会において、ベルリパー社の代表取締役会長である鈴木洋氏を当社取締役会長に、同社代表取締役社長である細川信文氏を当社代表取締役社長に選任するとともに、同総会の決議を経て、当社普通株式70百万株の増資割当および新株予約権（発行時の潜在的株式総数20百万株）の無償発行を行いました。

当社は、平成20年4月11日付で、当社普通株式70百万株の第三者割当増資に対応する資金1,120百万円がベルリパー社から払込を受け、当社はベルリパー社に対し、普通株式70百万株を発行いたしました。しかし、ベルリパー社は、当該払込資金をすべて借入金にて対応したとのことで、結果として、ベルリパー社は平成20年4月30日付で当該借入金につき、当社普通株式にて代物弁済の実行を行うとの報告が当社にありました。これにより、ベルリパー社から当社株式70百万株が異動することになりました。

これはベルリパー社との資本・事業提携の前提を崩すものであり、当社としては同社との提携を解消することにしたものであります。

このため、当社現取締役会長の鈴木洋は平成20年4月30日付で辞任をし、当社現代表取締役社長の細川信文は平成20年5月29日開催予定の第36回定時株主総会終結の時をもって退任（定款上は任期満了）となりました。

資本・事業提携解消日

平成20年4月30日

(3)新株予約権の取得および消却について

当社は、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、平成20年4月11日発行の当社第11回新株予約権（以下、「本新株予約権」）について、当社が取得し、消却することを決議いたしました。

取得および消却の理由

当社は、ベルリパーファイナンス株式会社（以下、「ベルリパー社」）に対する資本・事業提携の一環として、同社に対して、本新株予約権の割当てを行いました。本日付の同社との資本・事業提携解消に伴い、本新株予約権を当社が無償で取得するとともに、消却を行うことにしたものであります。

消却の対象となる新株予約権の概要

名称	割当日	消却する新株予約権の数（株数）
第11回新株予約権	平成20年4月11日	20,000個（20,000,000株）

取得および消却の実行日

平成20年4月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱バナッシュ	第1回無担保社債㈱三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定	平成17年7月25日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.53	無担保社債	平成22年7月23日
同興紡績㈱ (現 ㈱プロジェ・ホールディングス)	第2回無担保社債㈱三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定	平成15年2月25日	40,000 (40,000)	-	0.50	無担保社債	平成20年2月25日
	第3回無担保社債㈱三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定	平成16年9月30日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	0.70	無担保社債	平成20年9月30日
合計	-	-	205,000 (100,000)	105,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1 (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	30,000	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	970,500	2,450,800	3.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	460,806	311,570	2.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,425,612	987,082	2.50	最終返済期限: 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	2,856,918	3,749,452	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
249,740	169,296	128,742	90,962	348,342

(2) 【その他】

訴訟

当社の連結子会社である同興紡績株式会社(現 株式会社プロジェ・ホールディングス)は、大阪市都島区のユキフリングに対し寄託済の仕掛品等の返還を求める訴訟を平成17年9月29日に大阪地方裁判所宛提起し、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成19年2月28日)		第36期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		130,776		64,379	
2 営業投資有価証券		1,205,084		-	
3 前払費用		49,945		7,454	
4 関係会社短期貸付金		355,000		605,000	
5 未収入金		2,620		7,164	
6 その他		63,943		30,605	
貸倒引当金		15		15	
流動資産合計		1,807,355	20.3	714,589	18.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,931		10,346	
減価償却累計額		955	8,976	1,964	8,382
(2) 器具備品		8,346		8,395	
減価償却累計額		5,116	3,230	6,649	1,745
有形固定資産合計			12,206	10,128	0.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			9,856	4,892	
(2) その他			1,408	1,081	
無形固定資産合計			11,264	5,973	0.2

区分	注記 番号	第35期 (平成19年2月28日)		第36期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		5,980,671		1,767,591	
(2) その他の関係会社 有価証券		311,180		30,000	
(3) 投資有価証券		-		225,206	
(4) 長期貸付金				945,908	
(5) 関係会社長期貸付金		454,857		449,857	
(6) 長期差入保証金		104,088		100,108	
(7) 破産・更生債権等		46,303		44,212	
(8) 閉鎖店未返還保証金		43,621		41,020	
(9) 長期前払費用		146,250			
(10) その他		110		23,030	
貸倒引当金		44,716		538,731	
投資その他の資産合計		7,042,365	79.0	3,088,203	80.4
固定資産合計		7,065,837	79.2	3,104,305	80.9
繰延資産					
1 株式交付費		48,172		20,034	
繰延資産合計		48,172	0.5	20,034	0.5
資産合計		8,921,364	100.0	3,838,928	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成19年2月28日)		第36期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
4 短期借入金		-		400,000	
1 未払金		6,066		7,989	
3 未払費用		3,370		383	
2 未払法人税等		13,063		24,061	
5 前受金		7,841		7,474	
6 預り金		3,621		1,498	
7 前受収益		832		197	
流動負債合計		34,796	0.4	441,606	11.5
固定負債					
1 繰延税金負債		106,944		12,336	
2 長期預り保証金		-		72,848	
3 その他		72,848		-	
固定負債合計		179,793	2.0	85,184	2.2
負債合計		214,589	2.4	526,790	13.7

区分	注記 番号	第35期 (平成19年2月28日)		第36期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,292,518	59.3	6,062,518	157.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,263,186		1,081,589	
(2) その他資本剰余金		2,072,688		4,631,426	
資本剰余金合計		6,335,874	71.0	5,713,015	148.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,566,127		8,477,713	
利益剰余金合計		2,566,127	28.8	8,477,713	220.8
4 自己株式		138,478	1.5	158	0.0
株主資本合計		8,923,786	100.0	3,297,662	85.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		240,531		11,892	
評価・換算差額等合計		240,531	2.7	11,892	0.3
新株予約権		23,520	0.3	2,584	0.1
純資産合計		8,706,775	97.6	3,312,138	86.3
負債純資産合計		8,921,364	100.0	3,838,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	3		83,838	100.0		119,650	100.0
営業費用	1 2		1,007,631	1,201.9		400,638	334.8
営業損失			923,793	1,101.9		280,987	234.8
営業外収益							
1 受取利息	3	24,984			21,098		
2 貸倒引当金戻入額		1,860			1,842		
3 その他		1,883	28,728	34.3	2,425	25,366	21.2
営業外費用							
1 為替差損		-			2,487		
2 株式交付費償却		51,334			54,262		
3 消費税等差額		2,777			5,247		
4 その他		4,556	58,669	70.0	2,040	64,038	53.5
経常損失			953,733	1,137.6		319,660	267.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			142,782		
2 新株予約権戻入益		4,000			23,020		
3 その他		-	4,000	4.8	16	165,818	138.6

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	507			3		
2 固定資産除却損	5	2,726			176,476		
3 関係会社株式評価損	6	2,464,773			4,367,514		
4 関係会社株式売却損	7				2,811,453		
5 投資有価証券評価損					467,859		
6 貸倒引当金繰入額					495,874		
7 関係会社再編損失		18,355					
8 事業所移転損失		31,872	2,518,235	3,003.7	8,319,182	6,952.9	
税引前当期純損失			3,467,968	4,136.5	8,473,024	7,081.5	
法人税、住民税及び事業 税			3,856	4.6	4,688	3.9	
当期純損失			3,471,825	4,141.1	8,477,713	7,085.4	

【株主資本等変動計算書】

第35期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高（千円）	5,278,360	4,249,079	1,994,077	905,697	101,477	12,325,736
事業年度中の変動額						
新株の発行	14,158	14,107				28,265
当期純利益（は当期純損失）				3,471,825		3,471,825
自己株式の取得					70,188	70,188
自己株式の処分			78,611		33,188	111,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	14,158	14,107	78,611	3,471,825	37,000	3,401,949
平成19年2月28日残高（千円）	5,292,518	4,263,186	2,072,688	2,566,127	138,478	8,923,786

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高（千円）	861,140	861,140	27,520	13,214,396
事業年度中の変動額				
新株の発行				28,265
当期純利益（は当期純損失）				3,471,825
自己株式の取得				70,188
自己株式の処分				111,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,101,671	1,101,671	4,000	1,105,671
事業年度中の変動額合計（千円）	1,101,671	1,101,671	4,000	4,507,621
平成19年2月28日残高（千円）	240,531	240,531	23,520	8,706,775

第36期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高（千円）	5,292,518	4,263,186	2,072,688	2,566,127	138,478	8,923,786
事業年度中の変動額						
新株の発行	770,000	770,000				1,540,000
当期純利益（は当期純損失）				8,477,713		8,477,713
自己株式の取得					55	55
企業結合による増加		1,048,403	124,865		138,374	1,311,643
準備金から資本金又は剰余金への振替		5,000,000	2,433,872	2,566,127		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	770,000	3,181,596	2,558,737	5,911,585	138,319	5,626,124
平成20年2月29日残高（千円）	6,062,518	1,081,589	4,631,426	8,477,713	158	3,297,662

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	240,531	240,531	23,520	8,706,775
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,540,000
当期純利益(は当期純損失)				8,477,713
自己株式の取得				55
企業結合による増加				1,311,643
準備金から資本金又は剰余金への 振替				
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	252,423	252,423	20,935	231,487
事業年度中の変動額合計(千円)	252,423	252,423	20,935	5,394,636
平成20年2月29日残高(千円)	11,892	11,892	2,584	3,312,138

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>当社は、前事業年度において923百万円の営業損失及び3,471百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても280百万円の営業損失及び8,477百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成20年4月11日に第三者割当増資1,120百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>現状当社単体としては、純粋持株会社になっており、売上は子会社からの配当および経営指導料に頼らざるをえない状況にあります。今後についても、当社単体での大幅な収益改善は期待できませんが、当社グループ会社の活性化を図ることが結果として、当社単体への収益還流につながるものと考えております。</p> <p>そのため、業績が低迷している子会社については、新規で関連事業を模索するとともに、リストラによる経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、収益の確保を図る所存です。</p> <p>また当社としても、キャッシュ・フローを重視しながら運営を行うこととし、さらに過去の教訓を活かし、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買、ならびに大規模な支出を伴う投資を行わないことといたします。</p> <p>なお、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、(株)大阪証券取引所は同社の「不適当な合併等」の規定に基づく上場規則に従い、当社が実質的な存続会社ではないとの判断をしました。この決定により当社は平成19年3月22日より「猶予期間」(期限は平成23年2月末日)に入ることとなりました。</p> <p>当社は、営業利益ベースの黒字化を達成すると共に、機能的なガバナンス体制を構築しコンプライアンスの強化をすることによる早期の猶予期間解除を目指します。また当社を取り巻くレピュテーション・リスク(評価・評判の低下に伴うリスク)により、当社グループ全体が大きく影響を受けていることを十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、グループの総力を挙げて本件に取り組んでまいりる所存でございます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (有価証券の保有目的の変更) 平成18年8月31日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買(トレーディング取引)を行わないことを決議したことに伴い、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式1,022,730千円について保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、有価証券(流動資産)が1,022,730千円減少し、営業投資有価証券(流動資産)が同額増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更) 法人税法改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,683,255千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号) に準じた会計処理を行っております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

<p>第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで独立掲記しておりました「商標権」(当期1,408千円)は、金額が僅少になったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで、その他有価証券を「営業投資有価証券」に表示しておりましたが、平成19年4月25日開催の当社取締役会において投資事業からの撤退を決議したことに伴い、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。当事業年度末の残額は193,507千円であります。 2 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当事業年度において、負債・純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「長期預り保証金」は72,848千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで独立掲記しておりました「保証金利息」(当期188千円)は、金額が僅少になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

追加情報

<p>第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>該当事項はございません。</p>	<p>該当事項はございません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第35期 (平成19年2月28日)	第36期 (平成20年2月29日)
1 (債務保証) 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)ジャクスタポーズ 66,110千円	

(損益計算書関係)

第35期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 営業費用には、売買目的有価証券運用損が207,813千円(うち評価損207,813千円)及び、営業投資有価証券運用損396,079千円(うち評価損313,880千円)が含まれております。	1
2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 76,162千円	役員報酬 36,559千円
従業員給料 54,444千円	従業員給料 64,203千円
支払報酬 109,843千円	支払報酬 145,908千円
租税公課 32,490千円	租税公課 42,532千円
減価償却費 40,594千円	広告宣伝費 27,549千円
	減価償却費 27,517千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
営業収益 73,528千円	営業収益 119,015千円
受取利息 24,871千円	受取利息 19,826千円
4 固定資産売却損	4 固定資産売却損
器具備品 507千円	器具備品 3千円
5 固定資産除却損	5 固定資産除却損
ソフトウェア 2,726千円	器具備品 106千円
	ソフトウェア 7,620千円
	長期前払費用 168,750千円
6 関係会社株式評価損	6 関係会社株式評価損
(株)日本インフォメーション システム株式評価損 434,176千円	(株)プロジェ・ホールディング ス株式評価損 1,911,358千円
(株)オーエー・システム・プラ ザ株式評価損 2,030,596千円	(株)オーエー・システム・プラ ザ株式評価損 1,757,875千円
	(株)エルメ株式評価損 535,730千円
	(株)ジャクスタポーズ株式評価 損 162,549千円
7	7 関係会社株式売却損
	グローバル・ファンデックス (株)株式売却損 2,811,453千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 自己株式の種類、株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,506,528	648,600	492,075	1,663,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,600株

市場からの買付による増加 646,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式会社ジャクスタポーズとの株式交換による減少 492,075株

第36期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 自己株式の種類、株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,663,053	900	1,661,808	2,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による減少 1,661,808株

(有価証券関係)

第35期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	5,250,692	5,566,735	316,042
(2)関連会社株式	-	-	-
計	5,250,692	5,566,735	316,042

第36期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	1,767,591	1,767,591	-
(2)関連会社株式	-	-	-
計	1,767,591	1,767,591	-

(税効果会計関係)

第35期 (平成19年2月28日)	第36期 (平成20年2月29日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,996千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,763千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,021,289千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">127,561千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">3,528千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">159,986千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">349,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,680,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,944千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,996千円	貸倒引当金	14,763千円	関係会社株式評価損	1,021,289千円	投資有価証券評価損	127,561千円	電話加入権評価損	3,528千円	その他有価証券評価差額金	159,986千円	繰越欠損金	349,556千円	繰延税金資産小計	1,680,680千円	評価性引当金	1,680,680千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	106,944千円	繰延税金負債合計	106,944千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,480千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">216,308千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,536,087千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">376,928千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">3,532千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,760,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,902,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,902,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,336千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,480千円	貸倒引当金	216,308千円	関係会社株式評価損	2,536,087千円	投資有価証券評価損	376,928千円	電話加入権評価損	3,532千円	繰越欠損金	1,760,933千円	繰延税金資産小計	4,902,268千円	評価性引当金	4,902,268千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	12,336千円	繰延税金負債合計	12,336千円
未払事業税	3,996千円																																														
貸倒引当金	14,763千円																																														
関係会社株式評価損	1,021,289千円																																														
投資有価証券評価損	127,561千円																																														
電話加入権評価損	3,528千円																																														
その他有価証券評価差額金	159,986千円																																														
繰越欠損金	349,556千円																																														
繰延税金資産小計	1,680,680千円																																														
評価性引当金	1,680,680千円																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																														
その他有価証券評価差額金	106,944千円																																														
繰延税金負債合計	106,944千円																																														
未払事業税	8,480千円																																														
貸倒引当金	216,308千円																																														
関係会社株式評価損	2,536,087千円																																														
投資有価証券評価損	376,928千円																																														
電話加入権評価損	3,532千円																																														
繰越欠損金	1,760,933千円																																														
繰延税金資産小計	4,902,268千円																																														
評価性引当金	4,902,268千円																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																														
その他有価証券評価差額金	12,336千円																																														
繰延税金負債合計	12,336千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																														

(企業結合等関係)

第35期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

第36期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第35期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	64円65銭	1株当たり純資産額	19円48銭
1株当たり当期純損失	25円81銭	1株当たり当期純損失	50円28銭

(注) 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第35期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第36期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純損失	3,471,825千円	8,477,713千円
普通株式に係る当期純損失	3,471,825千円	8,477,713千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式の期中平均株式数	134,537千株	168,610千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権4種類 (株式の数17,615千株)	新株予約権4種類 (株式の数8,727千株)

(重要な後発事象)

第35期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(1) 株式譲渡及び簡易株式交換によるグローバル・ファンデックス株式会社の完全子会社化

被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

a 被取得企業の名称及び事業の内容

グローバル・ファンデックス株式会社 不動産の販売、管理及び仲介

b 企業結合を行った主な理由

グローバル・ファンデックス株式会社を完全子会社化することで、グループ戦略として総合不動産事業の展開を強力に推進し、当社グループ全体の企業価値を高めることを目的としております。

c 企業結合日

平成19年4月24日

d 企業結合の法的形式

当社による被取得企業の株式の現金による取得と株式交換

e 結合後企業の名称

株式会社アポロ・インベストメント

f 取得した議決権比率

100.0%

株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

a 株式の種類及び交換比率

普通株式

株式会社アポロ・インベストメント 1:グローバル・ファンデックス株式会社 74,712

b 交換比率の算定方法

当社の株式の評価については、大阪証券取引所における平成18年12月1日から平成19年2月28日までの3ヶ月間における市場終値の平均値により、グローバル・ファンデックス株式会社の評価については、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法及び簿価純資産法による企業価値の評価を行い、その結果をもとに株式交換比率を算定しております。

c 交付株式数

15,614,808株

なお、当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりません。

(2) 株式会社ジャレコ・ホールディングとの資本・業務提携解消

当社は、平成19年4月6日において、株式会社ジャレコ・ホールディングとの資本・業務提携を解消することとなりました。

資本・業務提携解消の理由

当社は、平成18年5月12日付で株式会社ジャレコ・ホールディングと資本・業務提携契約を締結いたしましたが、案件が具体化に至らず、また、今後協調して取り組む相互の事業に相乗効果を得られる案件の予定がないことから、両社で協議を行い提携の解消を決定いたしました。

(3) 第三者割当による新株の発行

平成19年2月7日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当てによる新株式の発行に関し、平成19年3月1日に払込手続きが完了いたしました。なお、新株式の発行要領等は下記のとおりであります。

新株式の発行要領

- a 発行新株式数 普通株式20,000千株
- b 発行価額 1株につき 金77円
- c 発行価額の総額 1,540,000,000円
- d 資本組入額 770,000,000円
- e 申込期間 平成19年2月23日(金)から平成19年3月1日(木)
- f 配当起算日 平成19年3月1日
- g 払込期日 平成19年3月2日(金)
(実際の払込は3月1日に完了いたしました)
- h 新株券交付日 平成19年3月2日(金)
- i 割当先及び株式数 Rising Sun International Investment Fund 20,000千株
- j 新株式の継続所有等の取決めに関する事項

当社は割当予定先との間で中長期的な安定株主として協力関係を構築することで同意を得ており、最低限の期間として新株式のロックアップ期間を新株交付日より2年間とすることで合意しております。また、割当新株式の全部又は一部を発行日から2年以内に譲渡した場合は、直ちに当該内容を当社に報告する旨の確約を得ております。

今回の増資による発行済株式総数及び資本金の推移

当事業年度末現在の発行済株式総数 135,982,000株(増資前資本金額 5,292,518,000円)
増資による増加株式数 20,000,000株(増加資本金額 770,000,000円)
増資後発行済株式総数 155,982,000株(増資後資本金額 6,062,518,000円)

増資の理由及び資金の用途等

- a 増資の理由 : 財務体質の充実強化を図ることを目的としております。
- b 増資調達資金の用途 : 今後の事業投資に充当する予定です。

(4) 投資事業の廃止に関する事項

当社は純粋持株会社に移行したことを契機として事業内容を見直した結果、投資事業から撤退することを平成19年4月25日開催の当社取締役会で決議いたしました。

撤退する事業の内容、規模

投資事業目的で保有する営業投資有価証券(株式) 1,205,084千円
なお、上記株式については今後順次売却処理等を進めていく方針です。

撤退の時期

平成19年4月25日

(5) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分

当社は、平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分に関する議案について、平成19年5月25日開催の定時株主総会にて、下記のとおり承認可決されました。

理由

配当実現のための配当可能利益の確保及び自己株式の取得等の資本政策に対する原資の充実と、資本政策上の柔軟かつ機動性を確保するため資本準備金を減少し、併せて繰越利益剰余金の損失2,566,127千円全額の解消を図るためであります。

減少する資本準備金の額

平成19年2月28日現在の資本準備金の額にあたる4,263,186千円及び平成19年3月1日付の第三者割当増資により増加した資本準備金770,000千円の合計額である5,033,186千円のうち、5,000,000千円を減少して、33,186千円といたします。

減少した資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。これにより増加するその他資本剰余金のうち一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越損失2,566,127千円を全額解消するものであります。

資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分のスケジュール
効力発生日として、平成19年6月29日を予定しております。

第36期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

(1) 第三者割当による新株式の発行および新株予約権の発行について

平成20年3月14日開催の当社臨時株主総会において決議いたしました第三者割当てによる新株式の発行、および第三者割当による新株予約権の発行（募集新株予約権を引き受ける者に特に有利な条件をもって新株予約権発行）に関し、平成20年4月11日に払込手続きが完了いたしました。なお、新株式の発行および新株予約権の発行要領等は下記のとおりであります。

第三者割当新株式の発行要領

- a 発行株式の種類及び数 普通株式70,000,000株
- b 発行価額（払込金額） 1株につき 金16円
- c 発行価額の総額 1,120,000,000円
- d 増加する資本金の額 560,000,000円
- e 増加する資本準備金の額 560,000,000円
- f 割当先及び割当株式数 ベルリパーファイナンス株式会社 70,000,000株
- g 申込期日 平成20年4月10日（木）
- h 払込期日 平成20年4月11日（金）
- i 新株券交付日 平成20年4月11日（金）

j 新株式の継続所有等の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、第三者割当による新株発行より2年以内に当該株式の一部を譲り渡した場合は、割当先より当該内容を当社に報告することの確約を受けております。

なお、割当先は、当社との間で中長期的な安定株主として協力関係を構築する予定であり、そのため、当社株式の最低限の保有期間として本件新株式交付日より5年間とすることで合意いたしております。

k 増資による発行済株式総数及び資本金の推移

- 当事業年度末現在の発行済株式総数 169,935,000株（増資前資本金額 6,062,518,000円）
- 増資による増加株式数 70,000,000株（増加資本金額 560,000,000円）
- 増資後発行済株式総数 239,935,000株（増資後資本金額 6,622,518,000円）

l 増資の理由及び資金の使途

増加の理由：財務基盤強化のために必要な資金調達ならびに中期的な事業戦略のためとしております。
増資調達資金の使途：運転資金及び新規事業投資に充当する予定です。

第三者割当による新株予約権の発行

- a 新株予約権の発行日 平成20年4月11日
- b 発行する新株予約権の総数 20,000個
- c 新株予約権の発行価格 無償
- d 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式20,000,000株（新株予約権1個当たりの目的となる
および数 株式の数は、当社普通株式1,000株とする。）
- e 新株予約権の当初行使時の払込金額 新株予約権1個当たり 16,000円（1株当たり 16円）
- f 新株予約権の行使により発行する 320,000,000円（当初行使時の払込金額の場合）
株式の発行価額の総額 （当初1株当たり行使価格 16円
×新株予約権の目的たる株式20,000,000株）
- g 新株予約権の行使期間 平成20年4月14日から平成21年10月13日
- h 新株予約権の行使時の増加する 160,000,000円（当初行使時の払込金額の場合）
資本金の額
- i 新株予約権の行使時の増加する 160,000,000円（当初行使時の払込金額の場合）
資本準備金
- j 新株予約権の割当先およびその 20,000個
個数

k 新株予約権に関する取決めに係る事項

当社はベルリパーファイナンス株式会社との間で、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当契約を締結いたします。この契約は、あらかじめ一定数の本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定できる仕組みとなっており、ベルリパーファイナンス株式会社は、かかる指定を受けた場合、一定の条件及び制限のもとで、一定期間中に指定された数の本新株予約権を行使することをコミットするものであります。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。また、当社の株価が一定水準を下回る場合、未公表の当社インサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合など一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。ベルリパーファイナンス株式会社は、当社から上記の指定を受けた場合の他、ベルリパーファイナンス株式会社が特定数の本新株予約権の行使を希望し当社がこれを受諾した場合、本新株予約権を自己の裁量により行使することができます。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度プレスリリースを行い行使することができます。

また、当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取消することができます。但し、本新株予約権の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできません。

1 新株予約権発行の理由

資本・事業提携の一環として、ベルリパーファイナンス株式会社が当社に対して役員ならびに代表取締役を派遣することで業績向上による企業価値向上へのインセンティブが一層高まるものと期待しております。

(2)ベルリパーファイナンス株式会社との資本・事業提携解消について

当社は、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、ベルリパーファイナンス株式会社（以下、「ベルリパー社」）との資本・事業提携の解消について決議いたしました。

提携解消の理由

当社は、平成20年1月24日付で、企業再生を目的として設立された投資会社であるベルリパー社との間で、財務基盤の強化と企業価値の向上を目的とした資本・事業提携を締結いたしました。

これに基づき、当社はベルリパー社より当初予定を上回るブリッジローン（借入金）550百万円を受け、当社も平成20年3月14日開催の臨時株主総会において、ベルリパー社の代表取締役会長である鈴木洋氏を当社取締役会長に、同社代表取締役社長である細川信文氏を当社代表取締役社長に選任するとともに、同総会の決議を経て、当社普通株式70百万株の増資割当および新株予約権（発行時の潜在的株式総数20百万株）の無償発行を行いました。

当社は、平成20年4月11日付で、当社普通株式70百万株の第三者割当増資に対応する資金1,120百万円がベルリパー社から払込を受け、当社はベルリパー社に対し、普通株式70百万株を発行いたしました。しかし、ベルリパー社は、当該払込資金をすべて借入金にて対応したとのことで、結果として、ベルリパー社は平成20年4月30日付で当該借入金につき、当社普通株式にて代物弁済の実行を行うとの報告が当社にありました。これにより、ベルリパー社から当社株式70百万株が異動することになりました。

これはベルリパー社との資本・事業提携の前提を崩すものであり、当社としては同社との提携を解消することにしたものであります。

このため、当社現取締役会長の鈴木洋は平成20年4月30日付で辞任をし、当社現代表取締役社長の細川信文は平成20年5月29日開催予定の第36回定時株主総会終結の時をもって退任（定款上は任期満了）となりました。

資本・事業提携解消日

平成20年4月30日

(3)新株予約権の取得および消却について

当社は、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、平成20年4月11日発行の当社第11回新株予約権（以下、「本新株予約権」）について、当社が取得し、消却することを決議いたしました。

取得および消却の理由

当社は、ベルリパーファイナンス株式会社（以下、「ベルリパー社」）に対する資本・事業提携の一環として、同社に対して、本新株予約権の割当てを行いました。本日付の同社との資本・事業提携解消に伴い、本新株予約権を当社が無償で取得するとともに、消却を行うことにしたものであります。

消却の対象となる新株予約権の概要

名称	割当日	消却する新株予約権の数（株数）
第11回新株予約権	平成20年4月11日	20,000個（20,000,000株）

取得および消却の実行日

平成20年4月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	Finet Group Ltd.	30,280,000	142,755
		日本振興銀行(株)	400	7,644
		(株)日本インフォメーションシステム	4,500	31,698
合計			30,284,900	182,098

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	セブンサムライ(株)第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債	30,000	0
合計			30,000	0

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	JMAM Value Driver投資事業組合	520	43,108
合計			520	43,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,931	415	-	10,346	1,964	1,008	8,382
器具備品	8,346	430	382	8,395	6,649	1,737	1,745
有形固定資産計	18,278	845	382	18,742	8,614	2,746	10,128
無形固定資産							
ソフトウェア	11,813	4,600	9,900	6,513	1,621	1,944	4,892
その他	9,178	-	-	9,178	8,097	326	1,081
無形固定資産計	20,992	4,600	9,900	15,692	9,718	2,271	5,973
長期前払費用	180,000	-	180,000	-	-	-	-
繰延資産							
株式交付費	154,808	26,124	-	180,932	160,898	54,262	20,034
繰延資産計	154,808	26,124	-	180,932	160,898	54,262	20,034

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、社名変更にともなう設備等によるものです。

2 有形固定資産の減少額の主なものは、設備の除却によるものです。

3 無形固定資産の増減額の主なものは、社名変更にともなう開発費用等によるものです。

4 長期前払費用の減少額の主なものは、投資事業廃止にともなう除却によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,731	495,874	-	1,858	538,746

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	387
普通預金	63,991
合計	64,379

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)エルメ	605,000
合計	605,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
同興紡績(株)(現(株)プロジェ・ホールディングス)	1,090,676
(株)オーエー・システム・プラザ	676,915
合計	1,767,591

長期貸付金

区分	金額(千円)
グローバル・ファンデックス(株)	945,908
合計	945,908

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)エルメ	449,857
合計	449,857

短期借入金

区分	金額(千円)
ベルリバーファイナンス(株)	400,000
合計	400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.stellargroup.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、平成19年5月26日開催の第34回定時株主総会決議により定款を変更し、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなりました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第35期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
平成19年5月29日関東財務局長提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
有価証券報告書（第34期）に係る訂正報告書 平成19年3月28日関東財務局長提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
有価証券報告書（第35期）に係る訂正報告書 平成20年3月31日関東財務局長提出
- (4) 半期報告書
事業年度 第36期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
平成19年11月29日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書の訂正報告書
半期報告書（第35期中）に係る訂正報告書 平成19年5月28日関東財務局長提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書
半期報告書（第36期中）に係る訂正報告書 平成19年12月4日関東財務局長提出
- (7) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成19年3月6日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）および第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書
平成19年3月12日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成19年5月30日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
平成19年9月10日関東財務局長に提出
- (11) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成19年11月14日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
平成19年11月30日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書
平成20年2月26日関東財務局長に提出
- (14) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年2月26日提出の臨時報告書（上記(13)）に係る訂正報告書
平成20年4月9日関東財務局長に提出

- (15) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
平成20年3月14日関東財務局長に提出
- (16) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成20年4月11日関東財務局長に提出
- (17) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成20年5月7日関東財務局長に提出
- (18) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
平成20年5月30日関東財務局長に提出
- (19) 有価証券届出書（第三者割当による募集株式の発行）及びその添付書類
平成20年1月24日関東財務局長に提出
- (20) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年1月24日提出の有価証券届出書（上記(19)）に係る訂正届出書
平成20年1月25日関東財務局長に提出
平成20年2月28日関東財務局長に提出
平成20年3月14日関東財務局長に提出
- (21) 有価証券届出書（第三者割当による募集新株予約権の発行）及びその添付書類
平成20年2月18日関東財務局長に提出
- (22) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年2月18日提出の有価証券届出書（上記(21)）に係る訂正届出書
平成20年2月28日関東財務局長に提出
平成20年3月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社アポロ・インベストメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 台 祐二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩出 博男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アポロ・インベストメントの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アポロ・インベストメント及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月7日の取締役会において第三者割当増資を決議し、平成19年3月1日に払込が完了している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月24日を企業結合日とする株式の現金による取得及び簡易株式交換により、グローバル・ファンデックス株式会社を完全子会社としている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日の取締役会において投資事業の廃止を決議している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づく、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分に関する議案について、平成19年5月25日開催の定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

ステラ・グループ株式会社

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員 公認会計士 茂木 勝美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立澤 竜次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラ・グループ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラ・グループ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において442百万円の営業損失及び3,600百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても651百万円の営業損失及び5,958百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年3月14日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行及び第三者割当による新株予約権の発行を決議し、平成20年4月11日に払込手続が完了している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、ペルリバーファイナンス株式会社との資本・事業提携の解消について決議している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、平成20年4月11日発行の第11回新株予約権を取得し消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社アポロ・インベストメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 台 祐二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩出 博男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アポロ・インベストメントの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アポロ・インベストメントの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月7日の取締役会において第三者割当増資を決議し、平成19年3月1日に払込が完了している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月24日を企業結合日とする株式の現金による取得及び簡易株式交換により、グローバル・ファンデックス株式会社を完全子会社としている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日の取締役会において投資事業の廃止を決議している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づく、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分に関する議案について、平成19年5月25日開催の定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

ステラ・グループ株式会社

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員 公認会計士 茂木 勝美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立澤 竜次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラ・グループ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラ・グループ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において923百万円の営業損失及び3,471百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても280百万円の営業損失及び8,477百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年3月14日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行及び第三者割当による新株予約権の発行を決議し、平成20年4月11日に払込手続が完了している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、ベルリパーファイナンス株式会社との資本・事業提携の解消について決議している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において、平成20年4月11日発行の第11回新株予約権を取得し消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。